

平成 31 年度
施政の概要と予算説明書

～ 暮らしいちばん！ 住むなら さざ ～

佐々町長 古 庄 剛

平成 31 年度施政の概要と予算説明書 ～ 暮らしいちばん！ 住むなら さざ ～

平成 31 年度の国の予算の動向

平成 31 年度の国予算は、「経済財政運営と改革の基本方針 2018」に基づき、一人ひとりの人材の質を高める「人づくり革命」と、成長戦略の核となる「生産性革命」に最優先で取り組むとし、また、希望出生率 1.8、介護離職ゼロの実現を目指すとともに、生涯現役社会の実現に向け、高齢者雇用促進のための改革等を実現し、全世代型社会保障制度への取組を進め、少子高齢化という最大の壁に立ち向かっていくとしています。

さらに、農林水産業をはじめとした地方創生、国土強靱化、女性の活躍、障害や難病のある方の活躍、働き方改革、外国人材の受入れなどの施策の推進により、経済の好循環をより確かなものとし、誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることができる一億総活躍社会の実現を目指すこととしています。

なお、消費税率の引上げに伴う対応については、引上げ前後の消費を平準化するための十分な支援策を講ずるなど、あらゆる施策を総動員し、経済の回復基調が持続するよう、臨時・特別の措置を講ずるとしています。

本県の財政状況と平成 31 年度以降の収支見通し

長崎県は近年、義務的経費等の歳出が増加する一方、県税や地方交付税等の歳入の伸びがこれに追いついておらず、財源調整のための基金残高は平成 29 年度末で、ピーク時である平成 14 年度の半分以下に減少している状況となっています。

また、中期財政見通し（平成 31 年度～平成 35 年度）においても、県税や地方交付税の歳入減の影響が大きく、平成 30 年度～平成 34 年度末にかけての減少幅が平成 29 年度試算より拡大しており、平成 33 年度～平成 34 年度は一時的に基金を取り崩さずに済むが、公債費の増加に伴い平成 35 年度は再び財源不足に陥る見込みとなっています。

このような状況下で、長崎県は具体的な成果に直結する政策への集中化・重点化を図るとともに、これまでも順次取り組んできた「財政構造改革のための総点検」の取り組みを加速化としています。

本町の財政状況と平成 31 年度以降の収支見通し

本町の財政状況は、平成 29 年度決算では、全会計で実質収支の黒字であり、地方公共団体の財政健全化に関する法律による各指標（実質赤字比率△6.9%、連結実質赤字比率△42.1%、実質公債費比率 8.3%、将来負担比率△89.2%）なども良好な状態であると言えますが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率については 89.8%とここ数年、上昇を続けており早急な対応が必要と思われます。

さらに、今後は、社会保障関係費の増加や公共施設の老朽化対策等に係る多額の費用発生など、全国的な課題に本町も直面することになり、基金を取り崩しながらの財政運営を余儀なくされることが見込まれます。

一方で、近年、歳入一般財源は減少傾向にあります。平成 31 年 10 月からの消費税率引き上げなどに伴い、概ね 35 億円は確保できる見通しとなっています。

平成 31 年度の予算編成

平成 31 年度の予算編成については、平成 29 年度決算での経常収支比率が 89.8%とここ数年、上昇を続けていることを踏まえ、経常的な経費のうち物件費、維持補修費、補助費で単独事業となるものについてはシーリングを設け歳出削減に取り組みました。

また、本年度は後期計画の 4 年目となり佐々町長期人口ビジョンを踏まえた総合戦略の 5 年目で最終年度でもあります。それらに掲げる目標を達成するために、以下の事業などに取り組みます。

建築後 50 年が経過している役場庁舎について、庁舎整備基本構想・基本計画策定に着手し、新庁舎の機能や規模、建設計画に関する考え方等について調査・検討します。

老朽化が進む佐々クリーンセンターの長寿命化に向けた基幹的設備改良事業を実施するため、施設整備方針等を検討します。

安定的かつ効率的なし尿等処理を行うため、下水道処理施設を活用した下水道投入施設（前処理施設）の整備に向けて取り組みます。

町政運営の指針となる「第 6 次佐々町総合計画」が、平成 32 年度に目標の最終年次を迎えることから、平成 33 年度からの佐々町の進むべき方向について、まち・ひ

と・しごと創生総合戦略の改訂と併せ、次期計画の策定に取り組みます。

予防接種事業、健康増進事業、食育推進事業などに取り組み、一人ひとりが健康づくりを進められる環境づくりに努めます。

保育所保育料負担軽減事業、福祉医療費助成事業、母子保健事業、小中学校給食費負担軽減事業などに取り組み、安心して出産・子育てができる環境づくりに努めます。

高齢者福祉対策事業、高齢者生きがい支援事業、介護保険 地域支援事業などに取り組み、高齢者が自立した生活を送れる仕組みづくりを進めます。

障がい者等福祉事業、障がい者等生きがい支援事業などに取り組み、障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるまちづくりに努めます。

教育振興事業、佐々子放課後子ども教室推進事業などに取り組み、生きる力を育む学校教育の充実に努めます。

農業振興については、集落営農の推進、農業者の確保などの取り組みのほか、設備導入に係る経費を補助し、農作業の効率化、農業経営の早期安定化及び所得拡大を図ります。

産業振興については、創業の際の保証料や経営に必要な資金の保証料に対する補助を行い、創業支援、経営安定化を図ります。

道路等の整備については、真申美渡世越線舗装改修工事、第1 報国橋補修工事などを行い、生活道路の整備、橋梁の長寿命化対策事業を実施します。

公園整備については、皿山公園遊具及び千本公園遊具の更新整備工事を行い、子どもたちが安全・快適に遊べる環境を整備します。

公営住宅の整備については、口石団地および豎山団地の屋根・外壁改修工事を行うほか、松瀬団地及び市瀬第2 団地の駐車場整備工事を行い、住環境の向上に努めます。

国民健康保険、介護保険については、被保険者の負担軽減を考慮しながら、予防面の取り組みも充実させ、適正な運営を行います。

下水道事業については、企業会計への移行を目指し、下水道の安定的な事業運営に努めます。また、雨水対策として大新田ポンプ場、小浦ポンプ場の増設・改築工事に取り組むほか、農業集落排水と下水道との統合のための接続工事に取り組みます。

「暮らしいいちばん！住むなら さざ」の実現に向け、これら以外の事業も含め、着実に取り組んでまいります。

全会計における当初予算総額

会計区分	平成31年度 当初予算総額	平成30年度 当初予算総額	前年度との比較	
			増減額	増減率
一般会計	6,117,000	5,732,000	385,000	6.7
特別会計	3,785,232	3,649,873	135,359	3.7
国民健康保険特別会計	1,419,581	1,403,255	16,326	1.2
国民健康保険診療所特別会計	7,914	9,175	△ 1,261	△ 13.7
介護保険特別会計	1,176,170	1,118,497	57,673	5.2
後期高齢者医療特別会計	143,287	143,446	△ 159	△ 0.1
公共下水道事業特別会計	1,014,000	943,000	71,000	7.5
農業集落排水事業特別会計	24,280	32,500	△ 8,220	△ 25.3
水道事業会計	709,145	753,325	△ 44,180	△ 5.9
収益的収支	360,000	363,115	△ 3,115	△ 0.9
資本的収支	349,145	390,210	△ 41,065	△ 10.5
全会計総額	10,611,377	10,135,198	476,179	4.7

1 予算の規模

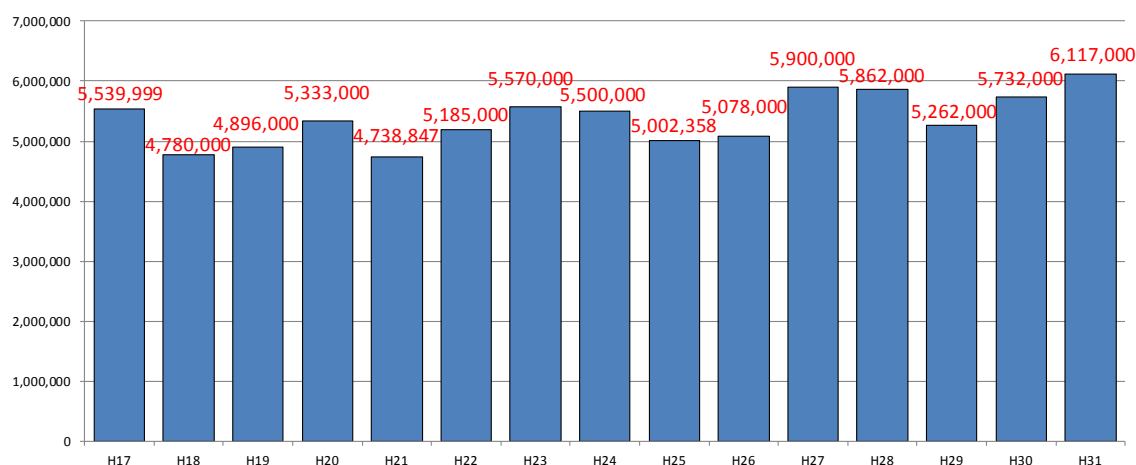
○ 平成 31 年度当初予算額は、6,117,000 千円となり、平成 30 年度当初予算と比較して 385,000 千円、6.7%の増となりました。

○ 歳入面では、町税の増（40,765 千円、対前年度比 2.6%増）及び、普通建設事業費や施設型給付費負担金に係る国庫支出金の増（186,275 千円、対前年度比 24.4%増）などを見込んでおります。

また、町債について、臨時財政対策債は地方財政計画における圧縮に鑑み、減の見込みである一方、普通建設事業にかかる公営住宅建設事業債及び公共事業等債などの増により 427,700 千円を計上し、町債全体で増（62,100 千円、17.0%増）となっております。

○ 歳出面では、役場庁舎建替にかかる庁舎建設基本構想・基本計画策定業務委託料や、ごみ処理施設整備にかかる基本計画策定業務委託料、また、投資的事業としては、町営住宅整備改修事業、公園長寿命化事業などを計上しました。

予算規模の推移（当初予算ベース） 単位：千円



2 歳入の状況

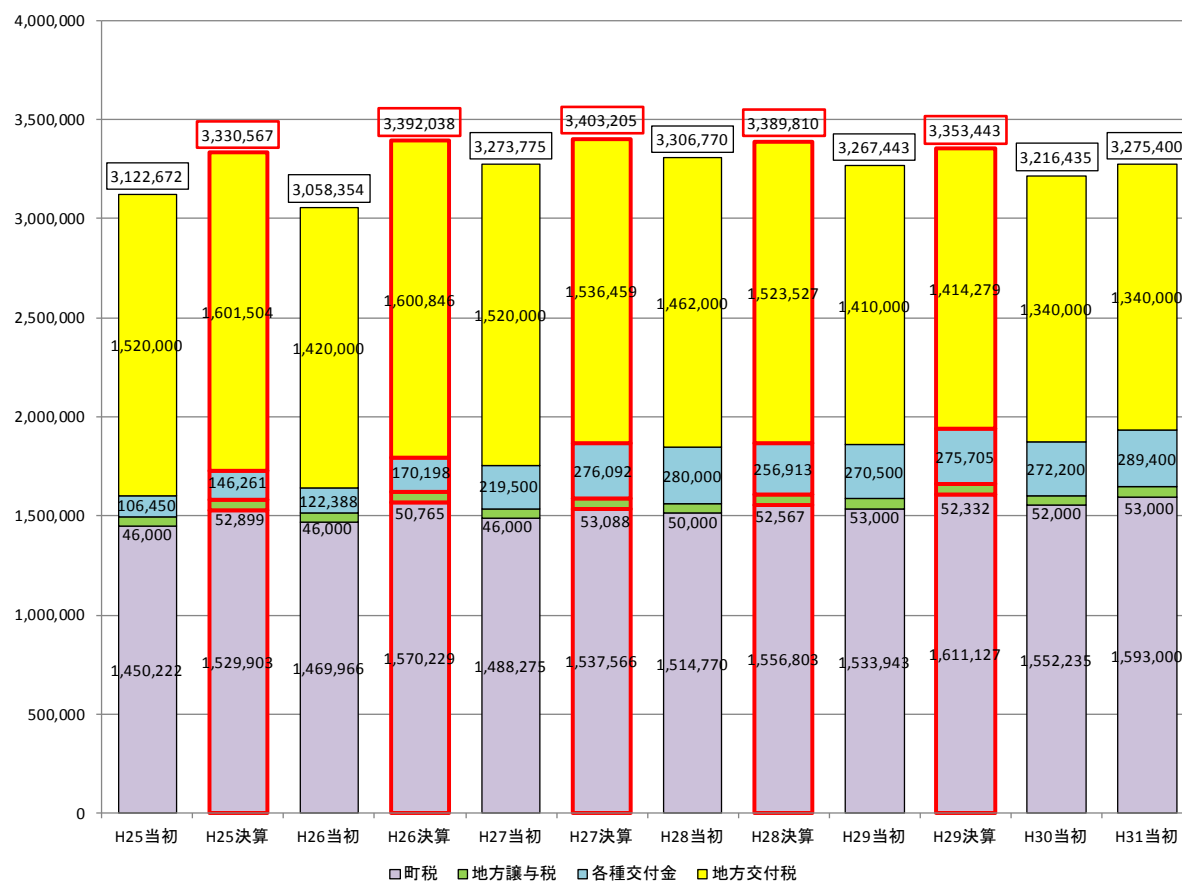
(1) 概要

- 町税収入に係る個人町民税については、均等割納税義務者の増や景気回復などによる給与所得者などの所得割額の増などを要因として、11,070 千円増の 540,280 千円を計上しました。
- 町税収入に係る固定資産税については、地目変更等による宅地の増や新築家屋の増などを要因として、7,989 千円増の 676,874 千円を計上しました。
- 地方交付税（普通交付税）については、私立幼稚園在籍人員等の増の影響などにより基準財政需要額が増となったものの、町税収入の伸びにより基準財政収入額が増となることを見込んでいることなどから、平成 30 年度と同額の 1,280,000 千円を計上しました。
- 特別交付税については、平成 30 年度と同額の 60,000 千円を計上しました。

歳入一般財源の当初予算額：決算額の推移 単位：千円

	H27当初	H27決算	H28当初	H28決算	H29当初	H29決算	H30当初	H31当初
町税	1,488,275	1,537,566	1,514,770	1,556,803	1,533,943	1,611,127	1,552,235	1,593,000
うち個人町民税	476,674	503,406	490,660	519,066	514,280	544,448	529,210	540,280
うち法人町民税	188,053	195,192	194,070	189,732	184,735	202,191	197,350	217,550
うち固定資産税	658,620	674,463	661,830	684,022	674,948	702,375	668,885	676,874
地方譲与税	46,000	53,088	50,000	52,567	53,000	52,332	52,000	53,000
各種交付金	219,500	276,092	280,000	256,913	270,500	275,705	272,200	289,400
うち地方消費税交付金	200,000	248,120	250,000	231,723	240,000	242,019	240,700	255,000
地方交付税	1,520,000	1,536,459	1,462,000	1,523,527	1,410,000	1,414,279	1,340,000	1,340,000
うち普通交付税	1,470,000	1,447,320	1,400,000	1,437,096	1,350,000	1,335,439	1,280,000	1,280,000
うち特別交付税	50,000	89,139	62,000	86,431	60,000	78,840	60,000	60,000
決算との乖離	△ 129,430		△ 83,040		△ 86,000			
歳入一般財源 計	3,273,775	3,403,205	3,306,770	3,389,810	3,267,443	3,353,443	3,216,435	3,275,400

歳入一般財源の推移（決算額・当初予算ベース） 単位：千円



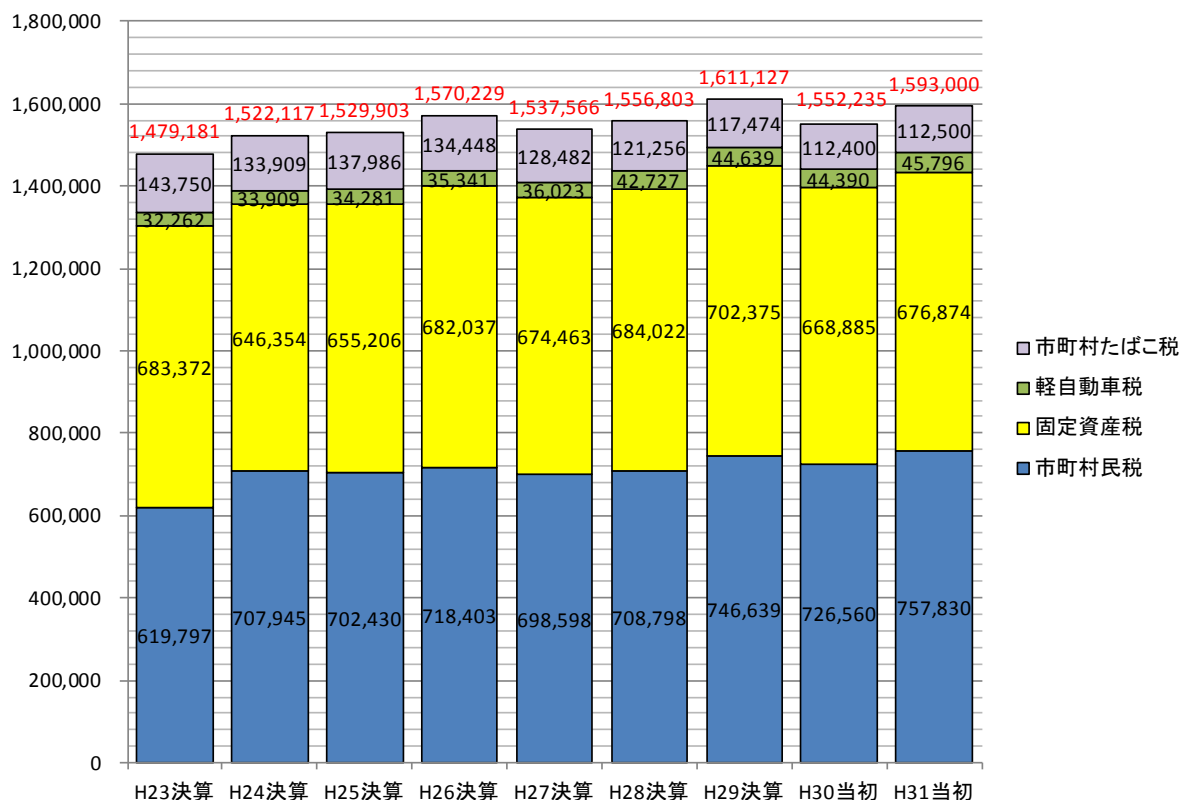
(2) 町税

- 町民税（個人）については、均等割納税義務者数の増や景気回復などによる給与所得者などの所得割額の増などを要因として、11,070 千円増の 540,280 千円を計上しました。
- 町民税（法人）については、平成 30 年度の調定見込額により、20,200 千円増の 217,550 千円を計上しました。
- 固定資産税については、地目変更等による宅地の増や新築家屋の増などを要因として、7,989 千円増の 676,874 千円を計上しました。

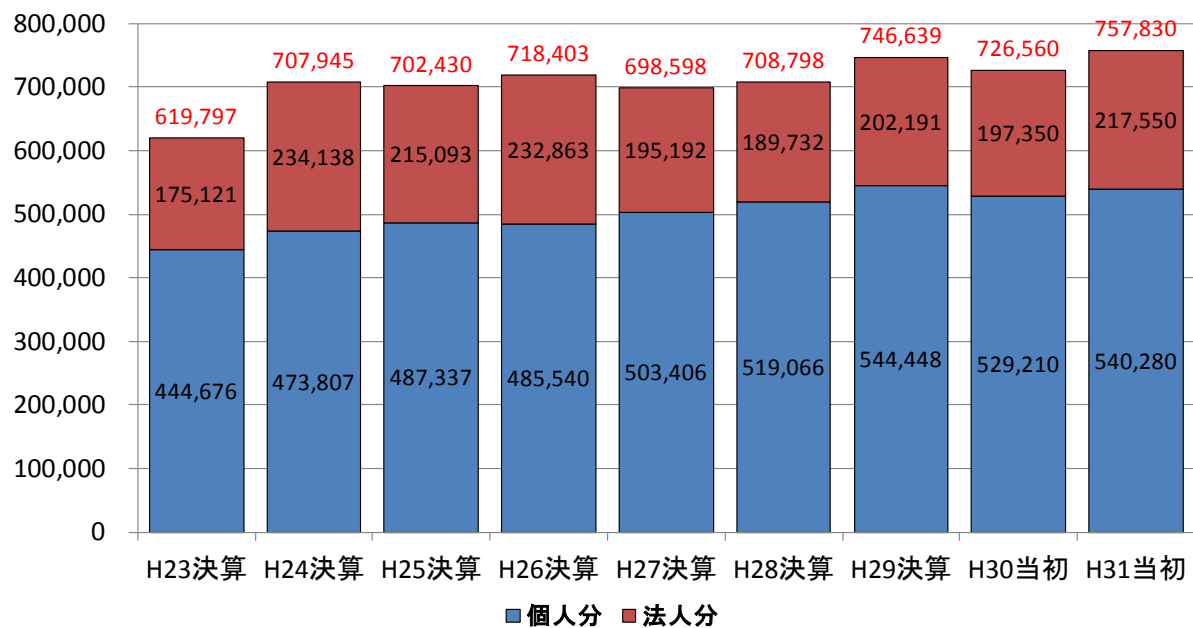
町税の推移（決算額・当初予算ベース） 単位：千円

	H27決算	H28決算	H29決算	H30当初	H31当初
市町村民税	698,598	708,798	746,639	726,560	757,830
個人分	503,406	519,066	544,448	529,210	540,280
法人分	195,192	189,732	202,191	197,350	217,550
固定資産税	674,463	684,022	702,375	668,885	676,874
軽自動車税	36,023	42,727	44,639	44,390	45,796
市町村たばこ税	128,482	121,256	117,474	112,400	112,500
計	1,537,566	1,556,803	1,611,127	1,552,235	1,593,000

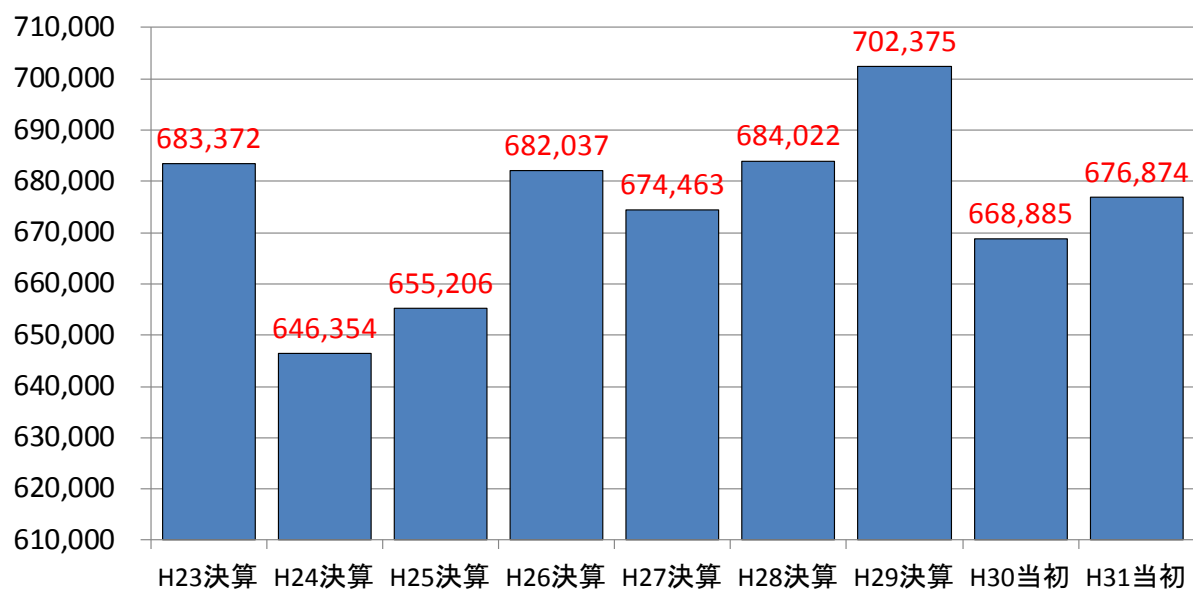
町税の推移（決算額・当初予算ベース） 単位：千円



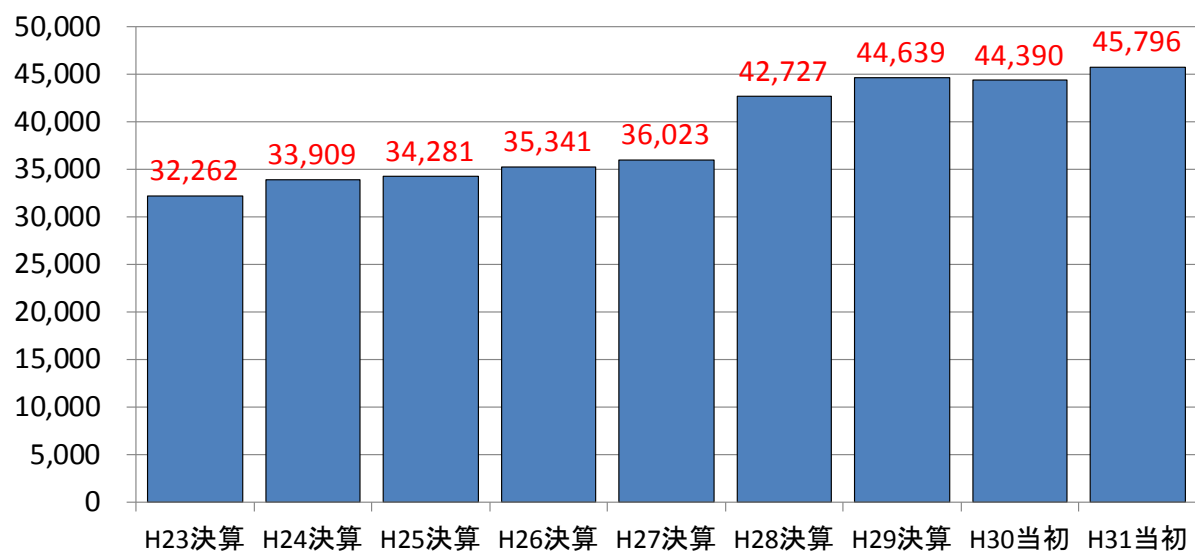
市町村民税（個人・法人分）の推移 単位：千円



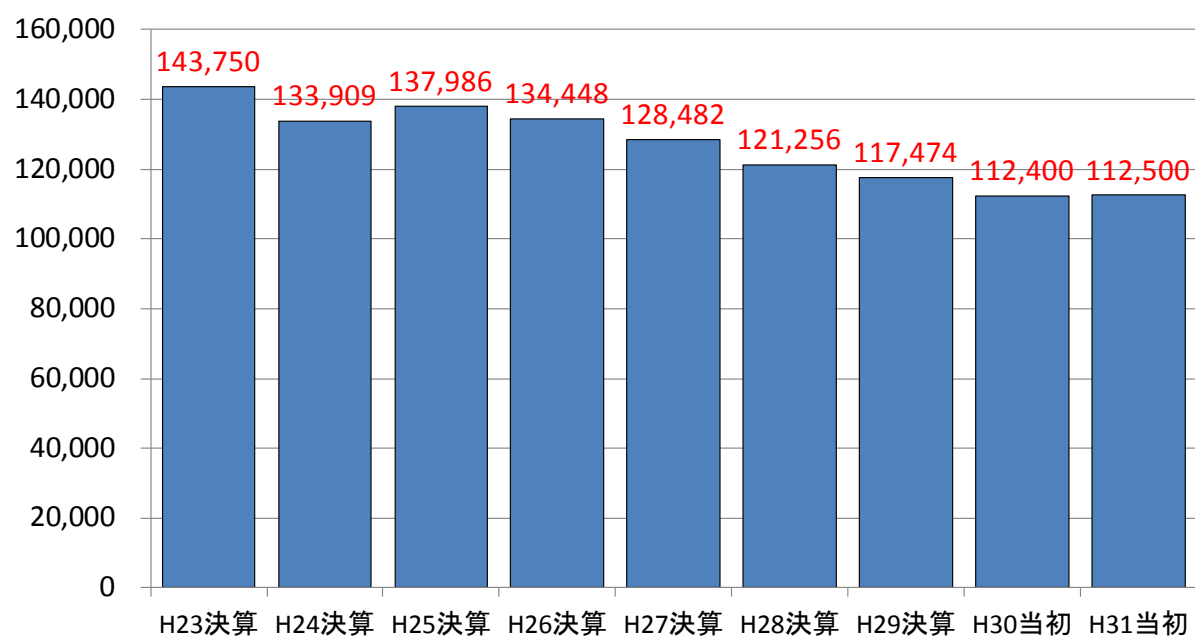
固定資産税の推移 単位：千円



軽自動車税の推移 単位：千円



市町村たばこ税の推移 単位：千円



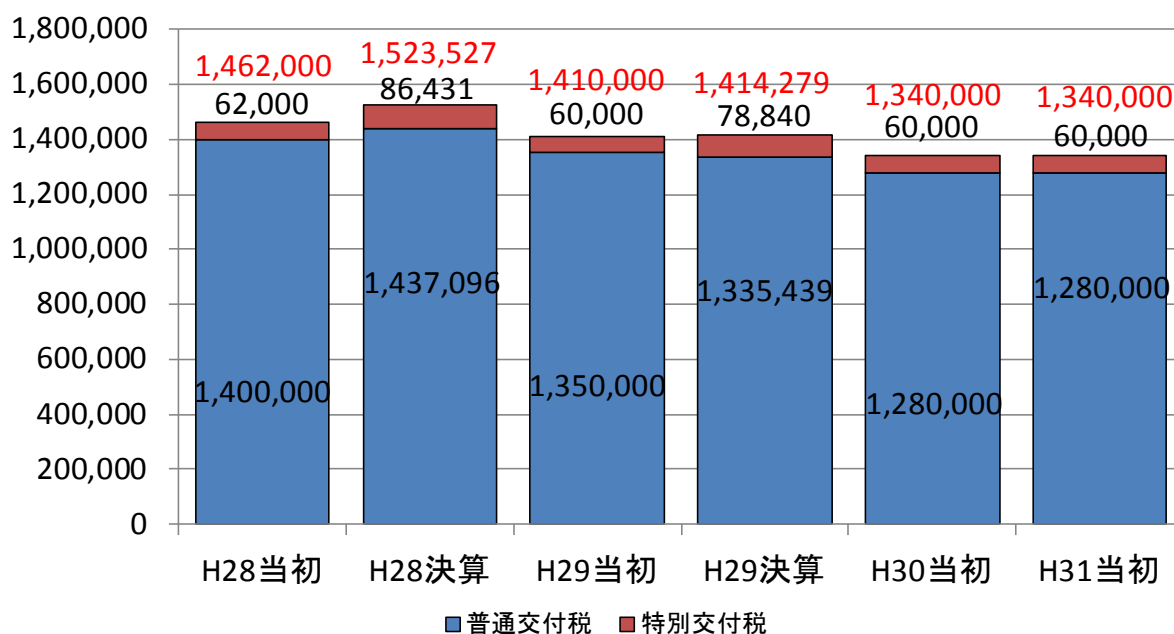
(3) 地方交付税

- 普通交付税については、平成 31 年度私立幼稚園在籍人員等及び施設型給付費（私立分）の増などの影響により、基準財政需要額が増となる見込みであるが、一方で、町税収入の伸びにより基準財政収入額が増となることを見込み、平成 30 年度と同額の 1,280,000 千円を計上しました。
- 特別交付税については、近年の交付状況を考慮し、平成 30 年度と同額の 60,000 千円を計上しました。

地方交付税の当初予算額・決算額の推移 単位：千円

	H28当初	H28決算	H29当初	H29決算	H30当初	H31当初
地方交付税	1,462,000	1,523,527	1,410,000	1,414,279	1,340,000	1,340,000
うち普通交付税	1,400,000	1,437,096	1,350,000	1,335,439	1,280,000	1,280,000
うち特別交付税	62,000	86,431	60,000	78,840	60,000	60,000
決算との乖離	△ 61,527		△ 4,279			

地方交付税の推移（決算額・当初予算ベース） 単位：千円



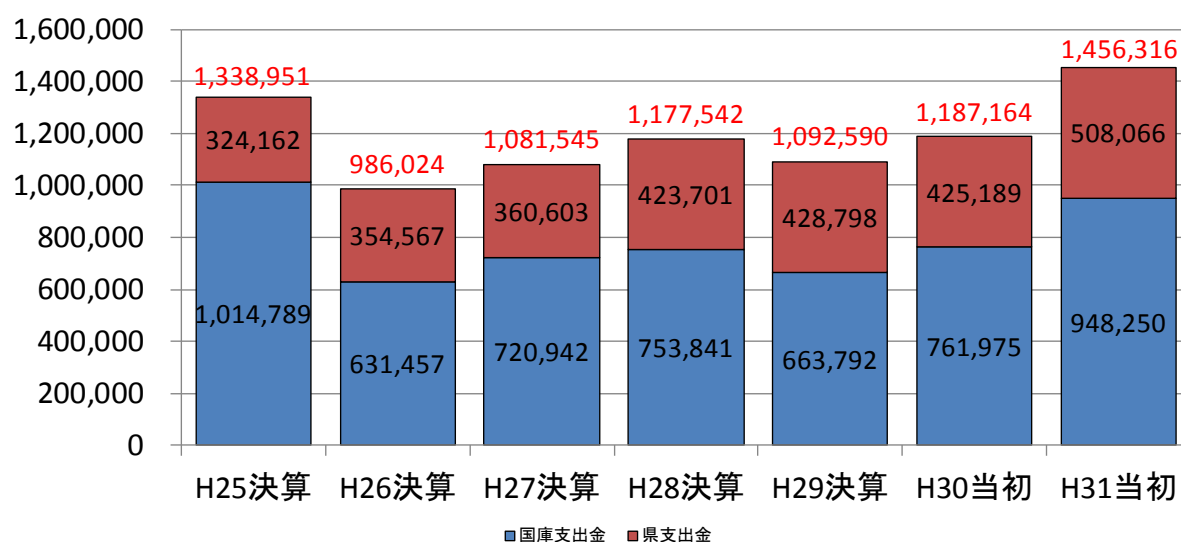
(4) 国・県支出金

- 国庫支出金は、社会資本整備総合交付金（住宅事業）、施設型給付費負担金（保育所分）、障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金などの増の影響により、186,275 千円増の 948,250 千円（対前年度比+24.4%）を計上しました。
- 県支出金は、施設型給付費負担金（保育所分）、新構造改善加速化支援事業費補助金、農村地域防災減災事業費補助金などの増の影響により、82,877 千円増の 508,066 千円（対前年度比+19.5%）を計上しました。

国庫支出金と県支出金の当初予算額・決算額の推移 単位：千円

	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算	H29決算	H30当初	H31当初
国庫支出金	1,014,789	631,457	720,942	753,841	663,792	761,975	948,250
うち公共事業	341,225	83,454	203,291	147,152	90,582	171,218	240,316
うち公共事業以外	673,564	548,003	517,651	606,689	573,210	590,757	707,934
県支出金	324,162	354,567	360,603	423,701	428,798	425,189	508,066
計	1,338,951	986,024	1,081,545	1,177,542	1,092,590	1,187,164	1,456,316

国庫支出金・県支出金の当初予算額・決算額の推移 単位：千円



（５）基金繰入金

- 下水道整備基金繰入金については、公共下水道事業特別会計において不足する財源の補てんのため、平成 30 年度当初予算額と比較し、20,000 千円増の 160,000 千円を計上しました。
- 公共施設整備基金繰入金については、佐々クリーンセンターの修繕料や道路新設改良事業の財源として、100,000 千円を計上しました。
- 財政調整基金繰入金については、当初予算編成における財源不足分として 223,000 千円を計上しました。

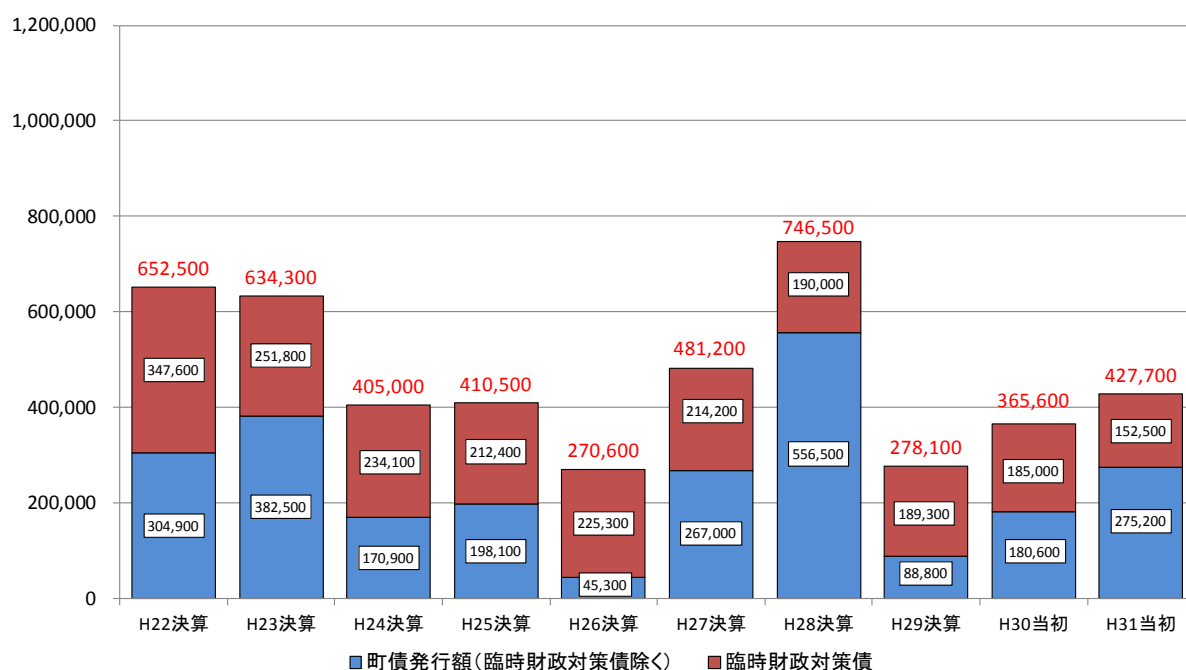
基金繰入金の当初予算額・決算額の推移 単位：千円

	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算	H29決算	H30当初	H31当初
地域福祉基金繰入金	138	139	368	327	250	222	129
下水道整備基金繰入金	250,000	270,000	100,000	90,000	40,000	140,000	160,000
体育文化振興基金繰入金	2,970	2,268	2,098	3,017	3,816	3,500	3,500
協働のまちづくり促進基金繰入金	1,213	480	547	550	800		
財政調整基金繰入金	49,000	209,127	150,000	150,000	250,000	247,000	223,000
減債基金繰入金					235,804		
公共施設整備基金繰入金		132,165	100,000	85,000		66,200	100,000
計	303,321	614,179	353,013	328,894	530,670	456,922	486,629

（６）町債

- 臨時財政対策債については、32,500 千円減の 152,500 千円を計上しました。
- 橋梁長寿命化対策工事や公園施設長寿命化工事などの財源として、公共事業等債 80,300 千円を計上しました。
- 口石団地及び豎山団地の屋根・外壁改修工事のほか、松瀬団地及び市瀬第 2 団地の駐車場整備工事の財源として、公営住宅建設事業債 169,900 千円を計上しました。
- 佐々小学校及び口石小学校のトイレ改修工事の財源として、学校教育施設等整備事業債 12,400 千円を計上しました。

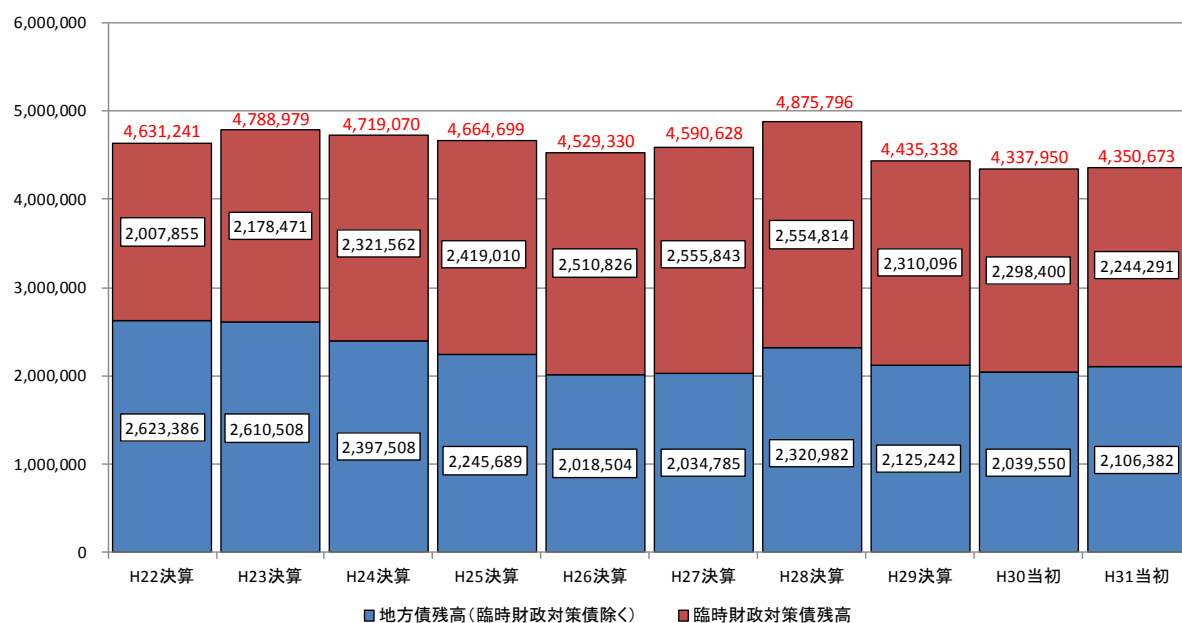
町債発行額の推移（決算額・当初予算ベース） 単位：千円



町債残高の推移（決算額・当初予算ベース） 単位：千円

	H24決算	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算	H29決算	H30当初	H31当初
地方債残高（臨時財政対策債除く）	2,397,508	2,245,689	2,018,504	2,034,785	2,320,982	2,125,242	2,039,550	2,106,382
臨時財政対策債残高	2,321,562	2,419,010	2,510,826	2,555,843	2,554,814	2,310,096	2,298,400	2,244,291
計	4,719,070	4,664,699	4,529,330	4,590,628	4,875,796	4,435,338	4,337,950	4,350,673

町債残高の推移（決算額・当初予算ベース） 単位：千円



3 歳出の状況

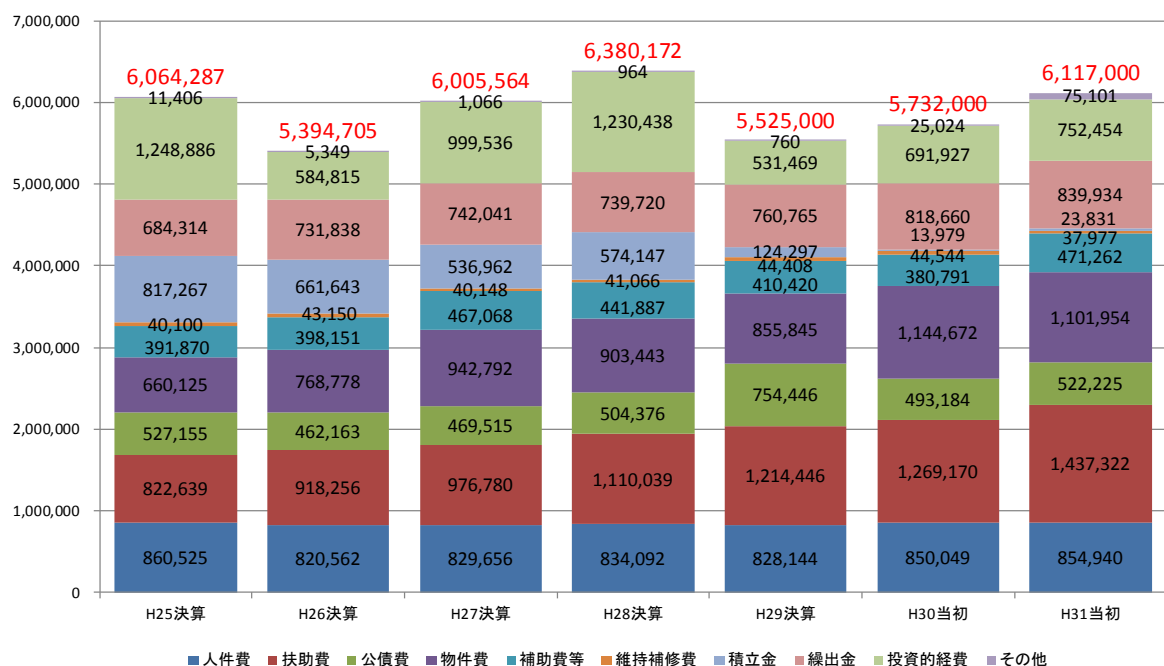
(1) 概要

- 物件費については、庁舎建設基本構想・基本計画策定業務委託料、放課後児童健全育成事業運営委託料(学童保育)などの増がある一方で、旧町立診療所・旧第一保育所・旧里町内会集会所解体事業、佐々幼稚園解体事業などの減により、物件費全体で42,718千円減の1,101,954千円(対前年度比△3.7%)を計上しております。
- 補助費等については、ふるさと納税報償費、新構造改善加速化支援事業費補助金、広域消防事務負担金、松浦鉄道ICカード導入補助金などの増により、補助費等全体で90,471千円増の471,262千円(対前年度比+23.8%)を計上しております。
- 繰出金については、公共下水道事業特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金(保険事業勘定)、介護保険特別会計繰出金(サービス事業勘定)などの増により、繰出金全体で21,274千円増の839,934千円(対前年度比+2.6%)を計上しております。

歳出性質別当初予算額・決算額の推移 単位：千円

	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算	H29決算	H30当初	H31当初
人件費	860,525	820,562	829,656	834,092	828,144	850,049	854,940
扶助費	822,639	918,256	976,780	1,110,039	1,214,446	1,269,170	1,437,322
公債費	527,155	462,163	469,515	504,376	754,446	493,184	522,225
義務的経費	2,210,319	2,200,981	2,275,951	2,448,507	2,797,036	2,612,403	2,814,487
物件費	660,125	768,778	942,792	903,443	855,845	1,144,672	1,101,954
補助費等	391,870	398,151	467,068	441,887	410,420	380,791	471,262
維持補修費	40,100	43,150	40,148	41,066	44,408	44,544	37,977
積立金	817,267	661,643	536,962	574,147	124,297	13,979	23,831
繰出金	684,314	731,838	742,041	739,720	760,765	818,660	839,934
投資的経費	1,248,886	584,815	999,536	1,230,438	531,469	691,927	752,454
うち補助事業費	869,145	195,272	348,121	547,772	225,805	398,662	543,483
うち単独事業費	379,741	366,091	564,700	597,798	305,664	293,265	208,971
その他	11,406	5,349	1,066	964	760	25,024	75,101
合計	6,064,287	5,394,705	6,005,564	6,380,172	5,525,000	5,732,000	6,117,000

性質別歳出の推移（決算額・当初予算ベース） 単位：千円



（２）義務的経費（人件費、扶助費、公債費）

○人件費については、一般職給、期末勤勉手当、各種選挙時間外勤務手当などの増により、人件費全体で 4,891 千円増の 854,940 千円（対前年度比＋0.6％）を計上しております。

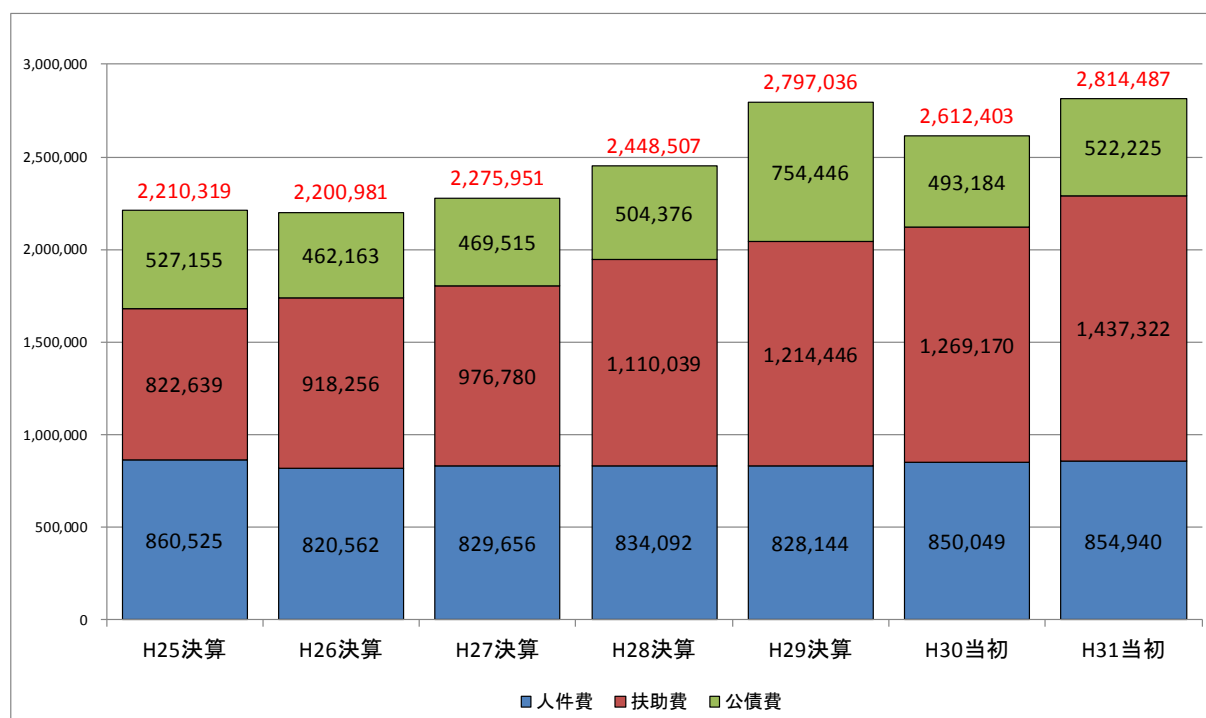
○ 扶助費については、保育所施設型給付費負担金、町外施設型給付費負担金、幼稚園施設型給付費負担金、障害児通所給付費、障害者自立支援給付費などの増により、扶助費全体で 168,152 千円増の 1,437,322 千円（対前年度比＋13.2％）を計上しております。

○ 公債費については、定期償還元金は、平成 30 年度小中学校空調設備設置事業に係る償還額が主な要因となり、33,680 千円増の 497,168 千円（対前年度比＋7.3％）を計上しております。また、定期償還利子は、10 年利率見直しによる償還見込額の減などにより、5,059 千円減の 24,637 千円（対前年度比△17.0％）を計上しております。

歳出性質別当初予算額・決算額の推移 単位：千円

	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算	H29決算	H30当初	H31当初
人件費	860,525	820,562	829,656	834,092	828,144	850,049	854,940
扶助費	822,639	918,256	976,780	1,110,039	1,214,446	1,269,170	1,437,322
公債費	527,155	462,163	469,515	504,376	754,446	493,184	522,225
義務的経費	2,210,319	2,200,981	2,275,951	2,448,507	2,797,036	2,612,403	2,814,487

歳出性質別の義務的経費の推移（決算額・当初予算ベース） 単位：千円



（３）普通建設事業費等

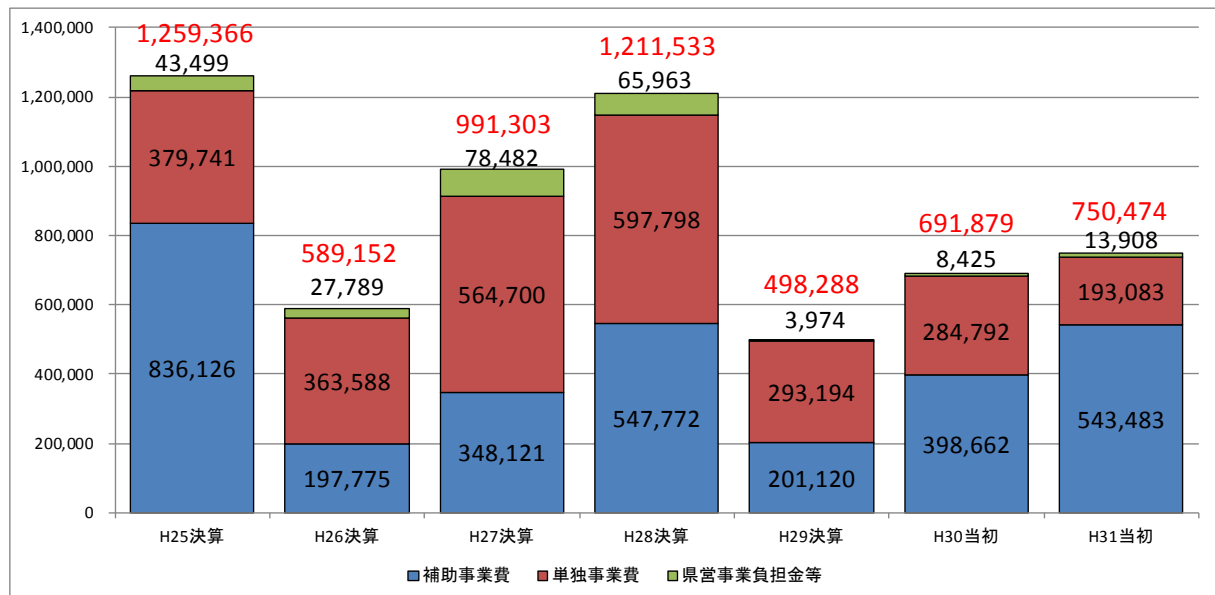
○ 平成 31 年度の普通建設事業費は、補助事業として、町営住宅整備改修事業、小学校トイレ改修事業、公園長寿命化対策事業、合併処理浄化槽設置整備事業補助金などの増により、144,821 千円増の 543,483 千円（対前年度比+36.3%）を計上しております。

一方、単独事業・県営事業負担金は、第 1 分団消防自動車購入事業、道路新設改良事業、町有地整地事業、体育施設改修事業、口石小学校管理事業、佐々小学校管理事業、国鉄寮跡地整備事業などの減により、86,226 千円減の 206,991 千円（対前年度比△29.4%）を計上しております。

投資的経費の推移（当初予算額・決算額の推移） 単位：千円

	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算	H29決算	H30当初	H31当初
補助事業費	836,126	197,775	348,121	547,772	201,120	398,662	543,483
単独事業費	379,741	363,588	564,700	597,798	293,194	284,792	193,083
県営事業負担金等	43,499	27,789	78,482	65,963	3,974	8,425	13,908
普通建設事業費計	1,259,366	589,152	991,303	1,211,533	498,288	691,879	750,474

投資的経費の推移（決算額・当初予算ベース） 単位：千円



（４）基金の状況

○ 平成 30 年度末の基金残高は、平成 29 年度末残高と比較すると、67,631 千円減の 5,217,183 千円となる見込みです。

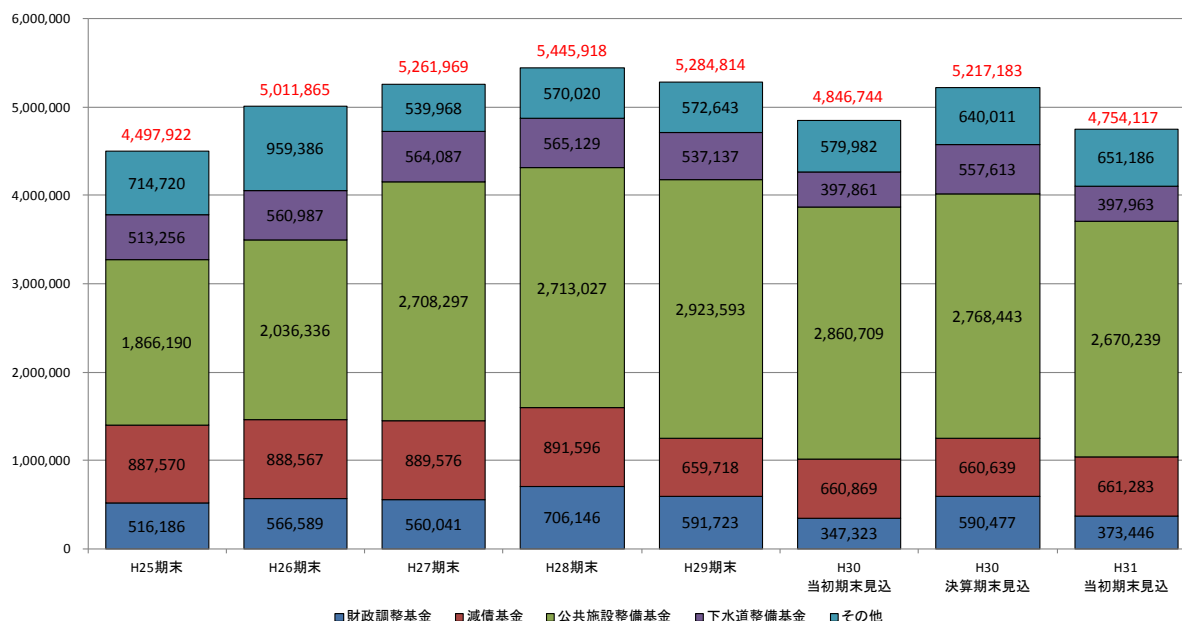
○ 平成 31 年度は、財政調整基金の取り崩し 223,000 千円、下水道整備基金の取り崩し 160,000 千円などを計上しており、平成 31 年度末の残高は、4,754,117 千円となる見込みです。

主な基金の期末現在高（見込み）の推移 単位：千円

	H25期末	H26期末	H27期末	H28期末	H29期末	H30 当初期末見込	H30 決算期末見込	H31 当初期末見込
財政調整基金	516,186	566,589	560,041	706,146	591,723	347,323	590,477	373,446
減債基金	887,570	888,567	889,576	891,596	659,718	660,869	660,639	661,283
公共施設整備基金	1,866,190	2,036,336	2,708,297	2,713,027	2,923,593	2,860,709	2,768,443	2,670,239
下水道整備基金	513,256	560,987	564,087	565,129	537,137	397,861	557,613	397,963
その他	714,720	959,386	539,968	570,020	572,643	579,982	640,011	651,186
計	4,497,922	5,011,865	5,261,969	5,445,918	5,284,814	4,846,744	5,217,183	4,754,117

※土地開発基金（H31 当初期末見込 330,372 千円）は含みません。

主な基金現在高の推移（期末残高・当初予算期末残高見込み） 単位：千円



基本目標 1 ずっと住みたい、住みたくなる「暮らしづくり」

政策目標 1.1 誰もが健康に暮らしているまち

戦略目標 1.1.1 一人ひとりが健康づくりを進められる環境をつくる

○予防接種事業（健康相談センター 5,610 万円）

感染のおそれのある疾病の発生及びまん延予防のため、以下の予防接種を実施します。

- ・B 型肝炎 ・ヒブワクチン ・小児用肺炎球菌ワクチン ・四種混合
- ・BCG ・麻しん風しん混合 ・水痘ワクチン ・日本脳炎 ・二種混合
- ・子宮頸がん予防ワクチン ・高齢者肺炎球菌 ・高齢者インフルエンザ
- ・小児インフルエンザ ・成人風しん抗体検査及び風しんワクチン

○健康増進事業（健康相談センター 2,660 万円）

生活習慣病の発症予防・重症化予防、病気の早期発見・早期治療のため、特定健康診査と一体的に以下の健診事業を実施します。胃がん検診については、個別検診として胃内視鏡検診を導入し、受診しやすい体制を整えます。

- ・基本健診 ・各種がん検診（肺がん、胃がん、胃がんリスク、子宮頸がん、乳がん、大腸がん、前立腺がん） ・腹部超音波検査 ・肝炎ウイルス検診
- ・骨粗しょう症検診 ・歯周疾患検診 ・若年者健診 ・動脈硬化検診

また、運動習慣を定着化して将来の健康の保持・増進につなげるため、運動を通して働き盛り世代の健康づくりを支援します。

佐々町健康増進・食育推進計画の中間評価を行うことで、町民一人ひとりが自分や家族の健康に関心を向けて健康づくりに取り組むとともに、食に関する知識と食を選択する力を習得して自ら健全な食生活を実践することの推進に努めます。

○食育推進事業（健康相談センター 50 万円）

町民の健康増進、体力増強に寄与するため、食生活改善の普及活動や健診受診勧奨等を通して、栄養及び食生活の改善等を推進します。

戦略目標 1.1.2 誰もが安心できる医療体制を整える

○国民健康保険 診療所事業（診療所 790 万円）

「もの忘れ外来」の診療を行い、隣接する地域包括支援センターや地域医療機関などと連携し、認知症の早期発見と早期治療に努めます。

政策目標 1.2 みんなが支え合って暮らしているまち

戦略目標 1.2.1 安心して出産・子育てができる環境をつくる

○保育所保育料負担軽減事業（住民福祉課 4,280 万円）

子ども・子育て支援の一環として国基準より保育料を低く設定し、保護者の保育料負担を軽減します。

○保育所特別保育事業（住民福祉課 2,220 万円）

病気からの回復前の時期に集団保育が困難で、家庭での保育も困難な児童を保育する病後児保育を委託します。

また、私立保育園の開所時間延長や障がい児保育に補助を行うほか、特色ある保育（英語・英会話教室、体育・体操教室等）に対し補助を行います。

また、町立保育所でも英語・英会話教室、体育・体操教室を実施します。

○放課後児童健全育成事業（住民福祉課 4,010 万円）

小学校6年生までの学童保育を実施し、心身共に健全な児童の育成を図るとともに、ひとり親世帯及び多子世帯などに対する負担金の軽減を図り保護者の仕事と子育ての両立を支援します。

また、近年の利用希望児童の増加に伴い、口石学童保育の定員見直しを行います。

○地域子育て支援拠点・乳幼児一時預かり事業

（住民福祉課 380 万円）

地域の子育て支援機能の充実を図るため、乳児又は幼児及びその保護者が相互交流を行う場所を開設し、乳幼児期の子育て世代保護者の支援を行います。

また、家庭における保育が一時的に困難な乳幼児を一時的に預かり、乳幼児の保護者の子育てを支援するとともに、乳幼児の健全な育成を図ります。

○福祉医療費助成事業（住民福祉課 4,780 万円）

乳幼児などの医療費助成に加えて、町独自で高校生までの医療費（1 医療機関あたり月ごと自己負担額 1 日 800 円、2 日以上 1,600 円を控除した額）を助成し、子育て世帯の経済的負担を軽減します。

なお、小学生から高校生までの町独自の子どものに係る医療費の助成については、佐々町、平戸市、松浦市、小値賀町内の医療機関等を受診した場合において、現物給付による助成を継続して行います。

○児童手当事業（住民福祉課 2 億 7,450 万円）

子育て支援として以下のとおり支給します（支給額は月額）。

- ・3 歳未満 1 万 5 千円
- ・3 歳から小学校修了前までの第 1 子及び第 2 子 1 万円
- ・第 3 子以降 1 万 5 千円
- ・中学生 1 万円

○母子保健事業（健康相談センター 2,690 万円）

5歳児健診を含む乳幼児健診と併せ視知覚機能測定を行うことで小学校入学後に、スムーズに学校生活ができるよう、また、新たに乳幼児期に限らず思春期までを対象とした療育専門の相談事業を行うことで、子どもの健全な成長を目指した適切な支援を行います。

また、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、町独自の助成を継続して行います。

さらに、子育て世代包括支援センターを設置するための準備を行うことで、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援体制の構築に努めます。

○歯科保健事業（健康相談センター 140 万円）

1歳から3歳6か月までの半年ごとの検診と希望者に対するフッ化物塗布を実施し、保育所等の年中・年長児及び小学校・中学校の児童のうち希望者に対してフッ化物洗口を実施することで、将来の永久歯のむし歯予防につなげます。

また、妊娠期の口腔衛生の向上及び生まれてくる子どもの健康管理を図るため、妊婦歯科検診を継続して実施します。

○小中学校給食費負担軽減事業（教育委員会 1,780 万円）

小中学生を持つ家庭の子育て支援として、町内の小中学校に在籍する児童生徒の給食費を補助し、保護者の負担を軽減します。

・1子目 20% ・2子目 40% ・3子目以降 80%
（※給食費（月額）小学生：4,000円、中学生：5,000円に対する負担軽減）

○障がい児保育事業（教育委員会 160 万円）

健康面や発達面において特別な支援が必要な子どもを受け入れる町内認定こども園の職員加配に対し補助を行い、良質かつ適正な教育の提供体制を確保し、対象児の成長・発達を支援します。

戦略目標 1.2.2 高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる

○高齢者福祉対策事業（住民福祉課 1,750 万円）

高齢者への生活支援・施設入所支援として、以下の事業を実施します。

- ・高齢者小規模住宅改修助成事業
- ・介護用品購入支援事業
- ・養護老人ホーム施設措置事業
- ・高齢者虐待等短期入所事業
- ・高齢者外出支援タクシー利用助成事業

○高齢者生きがい支援事業（住民福祉課 1,690 万円）

高齢者の生きがい支援として、以下の事業を実施します。

- ・地域デイサービス事業
- ・老人クラブ等活動支援事業
- ・町内会敬老行事支援事業
- ・敬老年金・長寿祝金

○介護保険 地域支援事業（住民福祉課 4,560 万円）

高齢者が住み慣れた佐々町でいつまでも暮らせるように、町ぐるみで支え合う

仕組みとして「地域包括ケアシステム」を進めていきます。このため、介護保険の地域支援事業として、介護予防・生活支援サービス事業の充実、地域における自主的な介護予防活動や支え合い活動の支援の充実を図ります。

また、地域や関係機関と連携し、高齢者の見守り支援や認知症支援などの強化に取り組みます。

○後期高齢者健診事業（保険環境課 390 万円）

後期高齢者の健診については、長崎県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、国民健康保険特定健診、各種がん検診などと連携し、円滑に事業を実施します。

戦略目標 1.2.3 障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるまちづくりを進める

○障がい者等福祉事業（住民福祉課 4 億 90 万円）

生活・医療費支援として、以下の事業を実施します。

- ・福祉医療費助成
- ・障がい者自立支援サポート事業
- ・身体障がい者自動車改造助成事業
- ・心身障がい福祉タクシー利用助成事業
- ・日常生活用具給付等助成事業
- ・障がい者自立支援給付事業
- ・障がい者医療給付事業
- ・身体障がい者自動車運転免許取得費助成事業
- ・障がい児通所給付事業

○障がい者等生きがい支援事業（住民福祉課 1,310 万円）

生きがい支援として、以下の事業を実施します。

また、特別支援学校に通う児童保護者の負担軽減のため、通学支援事業に取り組みます。

- ・地域生活支援事業（特別支援学校通学支援事業を含む）
- ・地域福祉ネットワーク事業

○ホームヘルパー派遣事業（住民福祉課 10 万円）

生活・育児支援として、以下の事業を実施します。

- ・傷病等ホームヘルパー派遣事業
- ・育児支援ホームヘルパー派遣事業
- ・精神障害者ホームヘルパー派遣事業

○精神保健事業（健康相談センター 30 万円）

佐々町自殺対策計画の策定を行うことで、誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して自殺対策をさらに総合的かつ効果的に推進していくことに努めます。

戦略目標 1.2.4 社会保障が充実し、健康で安心した生活環境を整える

○国民年金事業（保険環境課 170 万円）

国民年金事務については、資格得喪届、免除申請の受付などの法定受託事務を適正に実施します。また、老後の生活を支える国民年金制度の普及啓発に努めます。さらに、平成 31 年度から新たに始まる年金生活者支援給付金事務を行います。

○国民健康保険 保健事業（保険環境課 2,040 万円）

データヘルス計画に基づき平成 30 年度に実施した保健事業（若年層受診率向上対策・高血圧重症化予防対策・若年層重症化疾患予防対策）を評価・検証し、より効果的・効率的に実施します。

糖尿病性腎臓病重症化予防事業を実施し、人工透析の最大の原因疾患である糖尿病性腎臓病の対象者に栄養指導を行い、人工透析導入を予防します。

特定健診は、集団健診及び個別健診を行うほか、治療中の健診未受診者については、医療情報提供事業を実施します。個別健診については、受診期間を延ばし、受診者の受診機会を増やします。また、特定健診受診者に奨励品を付与することにより、受診率の向上を図ります。さらに、保健指導の対象者へ水中運動教室、フィットネス教室を拡充して実施します。

戦略目標 1.2.5 地域を地域活動で支え合う仕組みをつくる

○介護保険 地域支援事業（住民福祉課 4,560 万円）【再掲】

高齢者が住み慣れた佐々町でいつまでも暮らせるように、町ぐるみで支え合う仕組みとして「地域包括ケアシステム」を進めていきます。このため、介護保険の地域支援事業として、介護予防・生活支援サービス事業の充実、地域における自主的な介護予防活動や支え合い活動の支援の充実を図ります。

また、地域や関係機関と連携し、高齢者の見守り支援や認知症支援などの強化に取り組みます。

政策目標 1.3 災害に強く、生活の安全が守られているまち

戦略目標 1.3.1 まちの防災力を高め、被害を最小限にとどめる

○常備・非常備消防整備事業（総務課 2 億 1,270 万円）

常備消防における消防体制、救急体制の充実のため、佐世保市へ事務負担金を支出します。

また、消防団の強化・充実のため、各種訓練などを実施します。

なお、消防団に配備している移動系無線の老朽化に伴い、町民の生命・身体・財産を守ることを目的に無線の更新を行い、消防力の充実強化を図ります。

○災害対策整備事業（総務課 1,460 万円）

現行の地域防災計画は、近年多発している大規模災害に対応ができていないため、抜本的な改定を行います。

また、未策定である「業務継続計画」及び「受援計画」などの災害関連計画の

策定を実施します。

なお、本事業は平成31年度からの2か年度事業で行います。

○中央地区排水対策事業（建設課 2億1,740万円）

浸水対策として、中央地区2号雨水幹線補修工事を行います。

また、大新田第2排水ポンプ場のポンプ増設工事委託を行います。

○小浦地区排水対策事業（建設課 5,300万円）

小浦雨水ポンプ場長寿命化修繕計画に基づき、長寿命化改築（ポンプ設備・電気設備）工事委託を行います。

○河川改良事業（建設課 1,020万円）

普通河川の計画的な整備として、江里川支流の護岸整備工事（6工区）を行います。

○農村地域防災減災事業（産業経済課 950万円）

全国的にため池の集中豪雨による被害が出たことから、ため池の位置図や浸水想定区域の調査を行います。

戦略目標 1.3.2 犯罪や交通事故から町民を守る

○交通安全対策事業（総務課 270万円）

交通事故の未然防止及び減少を図るため、カーブミラーなどを整備するとともに、関係団体と連携して啓発活動を行います。

○安心・安全のまちづくり推進事業（総務課 140万円）

町民の安心・安全を確保するため、関係団体と連携し啓発活動を行います。

○防犯灯整備事業（総務課 180万円）

町内会からの要望により、地域における防犯灯の整備を支援します。

○消費者行政推進事業（産業経済課 300万円）

消費生活相談員1名を雇用し、特殊詐欺や契約上のトラブル等の消費生活相談事業と、トラブルに巻き込まれないための対処法を記載したチラシ配布や高齢者との座談会等の啓発事業を実施します。

政策目標 1.4 未来を担う子ども達が育っているまち

戦略目標 1.4.1 「生きる力」を育む学校教育を充実する

○教育振興事業（教育委員会 3,060万円）

学習・生活支援員及び特別支援教育支援員の配置により、小1プロブレムや中1ギャップの解消、普通学級に在籍する配慮を要する児童生徒への支援、特別支援学級に在籍する児童生徒の支援などを行います。また、サポートティーチャーや退職校長による学力向上支援対策、長崎県立大学生による学習支援などを行います。

さらに、小中学校にＩＣＴ支援員を配置し、小中学校教職員のＩＣＴ教育のスキルアップを図ることで、児童生徒の更なる学力向上を目指します。

その他、引き続き、小中学校への外国語指導助手の配置、学力向上に向けた学力調査、児童生徒の心のサポートを行います。

○佐々町羽ばたけ若者人材育成奨学金事業（教育委員会 90 万円）

佐々町から将来を担う有用な人材の育成・支援を目的として、申請者の中から成績などを勘案して選考し、1 名につき 30 万円の奨学金を支給します。

○佐々っ子土曜学習推進事業（教育委員会 50 万円）

土曜日や夏休みなどの学校休業日に、子どもたちに様々な体験活動や交流活動の機会を提供し、豊かな社会性・創造性を培い、また、学習意欲の向上を目指します。

○佐々っ子放課後子ども教室推進事業（教育委員会 70 万円）

「佐々小放課後子ども教室」（地域住民による放課後学習支援）を引き続き実施します。また、小学生を対象とした「さざっ子ワクワクまなびタイム」を開設し、多様な体験学習の提供に努め、町内の子どもたちにとって有意義な放課後環境を整備します。

戦略目標 1.4.2 学校・家庭・地域が連携協力し子どもの教育を充実する

○佐々っ子応援団推進事業（教育委員会 170 万円）

「あいさつ日本一・マナーアップ運動」をスローガンに、人づくり・地域づくりを推進します。

また、小・中学校が、家庭や地域と連携した多様な学校活動に取り組むことで、地域コミュニティの活性化や子どもたちが安心して暮らすことができる環境をつくります。

政策目標 1.5 生きがいをもって学び、楽しんでいるまち

戦略目標 1.5.1 生涯にわたって学ぶことができる機会をつくる

○公民館活動事業（教育委員会 2,030 万円）

学習講座を開設するとともに、公民館グループ活動を支援し、学習成果の発表の場として公民館フェスティバルを開催します。

○図書館活動事業（教育委員会 4,050 万円）

「としょかん子どもまつり」や「としょかん夏まつり」、「としょかん文化まつり」などの各種イベントを通して、図書館を核とした住民同士の交流の場を広げます。

なお、平成 31 年度は、図書館開館から 20 周年となりますので、記念事業として、講演会等のイベントを開催します。

戦略目標 1.5.2 誰もが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しめる環境を充実する

○体育振興事業（教育委員会 8,800 万円）

体育振興、競技力向上を図るための選手派遣を実施するほか、体育協会、スポーツ少年団の育成に努め、多様なスポーツ振興活動を支援します。また、ジョギングフェスティバルや町内駅伝大会をはじめとする各種スポーツ大会開催に係る補助を行い、子どもから大人までがスポーツに親しむことができる環境の整備を図ります。

戦略目標 1.5.3 歴史や文化財、伝統文化を守り、育てる

○文化財保存事業（教育委員会 70 万円）

県指定文化財（2 件）、町指定文化財（11 件）の適切な保安全管理に努めます。また、前佐々町郷土資料館収蔵品の保存・展示方法の在り方について、引き続き検討を進めていきます。

基本目標 2 自然とまちが融合する「顔づくり」

政策目標 2.1 自然環境と都市機能のバランスが取れているまち

戦略目標 2.1.1 水環境を守り、育てる

○公共下水道事業（水道課 3 億 4,000 万円）

下水道の計画的な経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上を図るため、企業会計への移行を目指し、下水道の安定的な事業運営に努めます。

また、下水道施設の維持管理費用や老朽化に伴う改築・更新費用を削減し効率化を図るため、農業集落排水と下水道との統合を進め、管路接続の実施設計及び接続工事を行います。

なお、し尿及び浄化槽汚泥について、下水道事業として交付金を活用するために、し尿前処理施設受入調査業務を行います。

施設管理については、下水道施設の機能が十分発揮できるよう、処理場等及び管路施設の適正な維持管理に努めます。

○農業集落排水事業（水道課 850 万円）

処理場及び管路施設の適正かつ効率的な維持管理に努め、また、農業集落排水施設の利用効率の向上と財政安定化のため、加入促進活動に努めます。

○合併浄化槽設置整備事業（水道課 1,380 万円）

水環境を守るため、助成制度の周知など啓発活動を通じて設置を推進します。

戦略目標 2.1.2 ごみの減量化・資源化を進め、環境負荷の少ないスタイルを確立する

○資源ごみ再資源化推進事業（保険環境課 70 万円）

資源ごみの効率的な再利用とごみ減量化の推進のため、資源ごみ回収、生ごみ処理器購入に対し補助します。

○一般廃棄物処理基本計画策定事業（保険環境課 740 万円）

廃棄物処理をめぐる社会・経済情勢、一般廃棄物の発生の見込み、ごみ処理やし尿等処理の施設整備を踏まえた上で、一般廃棄物処理に係る長期的視点に立った基本計画の見直しを行うとともに、非常災害発生時に備え、地域防災計画等との整合を図りながら災害廃棄物処理基本計画を一体的に策定します。

○佐々クリーンセンター管理事業（保険環境課 2 億 3,390 万円）

ごみの減量化及び資源化の拠点となる佐々クリーンセンターの老朽化した設備の性能水準を維持するため必要な補修を行い、安定的かつ効率的な施設運営に努めます。

○佐々クリーンセンター長寿命化対策事業（保険環境課 690 万円）

老朽化が進む佐々クリーンセンターの長寿命化に向けた基幹的設備改良事業を実施するため、施設整備方針を検討するとともに、国の交付金を活用した施設整備を進めるため必要な計画を策定します。

戦略目標 2.1.3 自然と調和した美しいまちをつくる

○花いっぱい運動事業（保険環境課 140 万円）

春と秋の年 2 回、町内会、公共施設への花苗の配布と植栽、桜つつみ遊歩道沿いへの植栽を行い、花のある美しい環境づくりと緑化を推進します。

○佐々川内水面振興協議会事業（産業経済課 20 万円）

佐々川内水面振興協議会における稚魚の放流事業や産卵・生息場所の清掃整備活動などを通じて、佐々川における漁場利用関係の適正化と水産動物資源の保護・培養を図ります。

戦略目標 2.1.4 まちの中心にふさわしい機能の充実を図る

○地域交流センター活動事業（教育委員会 360 万円）

平成 29 年 4 月に開館した地域交流センターについては、地域住民の相互交流、地域コミュニティの拠点となるよう、適切な管理運営を行うとともに、利便性の向上を図り、利用者の増加に努めます。

戦略目標 2.1.5 快適な生活に必要な市街地や施設環境を整える

○し尿処理事業（保険環境課 5,800 万円）

し尿・浄化槽汚泥を適正に処理するため、民間委託を継続し、公衆衛生及び生活環境の保全に努めます。

なお、安定的かつ効率的なし尿等処理を行うため、下水道処理施設を活用した下水道投入施設（前処理施設）の整備に向けて取り組みます。

○公園管理事業（建設課 9,600 万円）

住民の憩いの場でもある公園を安全・快適に利用できるように、遊具などの安全点検及び補修修繕を行います。また、長寿命化計画に基づき、皿山公園遊具及び千本公園遊具の更新整備工事を行います。

政策目標 2.2 豊かな生活を支える基盤が整っているまち

戦略目標 2.2.1 身近な交通ネットワークや広域交通ネットワークを充実する

○道路新設改良事業（建設課 1 億 190 万円）

生活道路の整備、橋梁の長寿命化対策などとして、以下の事業を実施します。

- ・道路網整備計画策定
- ・佐々町道路橋定期点検（14 橋）
- ・第 2 保育所線法面補修工事詳細設計
- ・平田橋補修工事詳細設計
- ・第 1 報国橋他 5 橋補修工事
- ・真申美渡世越線舗装補修工事
- ・森の木線横断暗渠改良工事
- ・町道舗装補修工事（箇所未定）
- ・交通安全施設整備工事 ほか

○松浦鉄道施設整備事業（企画財政課 700 万円）

沿線自治体で構成する連絡協議会において、安全な運行と経営の安定化に資するため、施設整備を支援します。

○公共交通機関 IC カード導入事業（企画財政課 601 万円）

松浦鉄道及び西肥自動車の利便性向上に資するため、IC カード導入事業を支援します。

戦略目標 2.2.2 ライフスタイルに応じた安心の住まいの場を提供する

○公営住宅管理事業（建設課 3 億 750 万円）

公営住宅長寿命化計画に基づき、口石団地及び豎山団地の屋根・外壁改修工事を行うほか、松瀬団地及び市瀬第 2 団地の駐車場整備工事を行い、住環境の向上

に努めます。

また、白蟻防除や消防設備の法定定期点検など、町営住宅の適切な維持管理に努めます。

○民間住宅ストック形成事業（建設課 680万円）

住民が住みやすい良質な住宅ストックの形成を図るため、住宅性能向上リフォーム支援事業を引き続き実施し、改修工事などの費用の一部を助成します。

なお、安心して子育てができる住まいづくりを促進するため、引き続き、3世代同居・近居を開始するための改修工事などの費用の一部を助成します。

戦略目標 2.2.3 おいしく安全な水を供給する

○水道事業（水道課 4億7,670万円）

浄水場を含めた水道施設の経年劣化に伴う更新・改良事業を行い、安全で美味しい水を供給できるよう努めます。

また、主な事業は下記のとおりです。

- ・中央配水池進入道路築造工事
- ・中央配水池進入道路築造に伴う配水管仮設工事
- ・中央配水池送配水管分離更新工事
- ・新平野配水管新設工事
- ・神田ポンプ所制御盤新設工事
- ・1号ろ過池設備（3・4池）更新工事

基本目標 3 まちの発展を支え元気に働ける「仕事づくり」

政策目標 3.1 地域経済を担う農業や商工業が育っているまち

戦略目標 3.1.1 消費者ニーズに対応した魅力ある農林水産物を生産・供給する

○経営所得安定対策等推進事業（産業経済課 90万円）

国内の農業・農村が危機的な状況にある中で、減反政策を含む施策の改革が実施されていきますが、経営所得安定対策事業により、農業所得の向上を推進します。

○多面的機能支払交付金事業（産業経済課 640万円）

農地の環境保全、農用地・農業用施設の長寿命化対策として、多面的機能支払交付金を活用し、共同活動や景観形成活動を推進します。

○農業次世代人材投資事業（産業経済課 600 万円）

経営が不安定な就農初期段階の青年就農者に対して給付金事業を活用し、農業人口の増加・就農支援を行います。

○元気ある担い手アクション支援事業（産業経済課 20 万円）

佐々町地域農業担い手育成総合支援協議会を中心に、佐々町認定農業者協議会と連携を図り、認定農業者の確保・育成及び集落営農の推進を関係機関と連携して行います。

○鳥獣被害防止総合対策事業（産業経済課 1,000 万円）

イノシシやアライグマなどによる農作物などの被害防止のため、捕獲対策・防護対策・棲み分け対策の3対策に重点的に取り組むことで、年々増加する耕作放棄地の抑制に努め、農作物の安定した生産を推進します。

○佐々町和牛振興対策事業（産業経済課 770 万円）

経営頭数の維持及び規模拡大のため、優良系統牛への更新・増頭を図る助成などを行います。

また、平戸中央家畜市場運営協議会において、生産者及び関係機関と連携し、販売の強化活動を行います。

その他、県北地域が抱える獣医師不足を解消するため、ながさき西海農協管内の市町が連携し、県北地区家畜診療所への運営補助を行い、安定した畜産経営を支援します。

○中山間地域等直接支払交付金事業（産業経済課 2,120 万円）

平成 27 年度に策定した 5 か年計画により事業に取り組みます。また、農用地の持つ多面的な機能がより一層発揮されるように集落営農を推進し、農用地保全を図ります。

○農産物販売促進支援事業（産業経済課 100 万円）

本町で生産される農作物や農産加工品を販売し、新商品開発・販路拡大や認証取得による高付加価値化に寄与する取組みを支援し、農業を活性化し、農業者の所得向上を図ります。

○チャレンジ園芸 1000 億推進事業（産業経済課 300 万円）

作物栽培における単収の向上、省力化等を図る設備導入や施設の補強に係る費用を補助し、農作業の効率化及び所得拡大を図ります。

○新構造改善加速化支援事業（産業経済課 1,650 万円）

園芸ハウス等の農業用施設の整備に係る経費を補助し、初期投資に係る費用を軽減し、農業経営の早期安定化及び所得拡大を図ります。

○農地集積促進事業（農業委員会 136 万円）

農地の利用集積を促進し、町の農業を担う担い手への農地集積・集約化や経営規模の拡大とともに、遊休農地の発生防止及び農地の有効利用を図ります。

戦略目標 3.1.2 新しいビジネスや地域に密着した産業を育成し、雇用を創出する

○創業支援事業（産業経済課 1,020 万円）

商工会や金融機関等と連携し、創業支援資金融資制度を活用して、町内での創業支援を行います。

戦略目標 3.1.3 活力と賑わいのある商店街を形成する

○佐々町商工会補助事業（産業経済課 600 万円）

全国的な状況と同じく大型店や量販店などの進出により、中・小規模の小売店舗・商店街の経営については厳しい状況が続いています。

その中で、経営改善指導や資源を生かした商品の販売促進活動など、地域振興に向けて商店街の活性化に取り組む商工会活動に補助します。

○中小企業振興資金融資事業（産業経済課 4,120 万円）

町内の中小企業が、必要な資金の融資を金融機関から受ける際、町が保証料の全額又は一部を補助し、かつ低利な融資を受けられるようにし、経営の安定化を図ります。

戦略目標 3.1.4 誰もがいきいきと働ける環境を身近につくる

○地域おこし協力隊事業（産業経済課 1,150 万円）

地域外の人材を積極的に誘致し、地域の活性化を促進するとともに、その人材の定住及び定着を図ります。平成 28 年度に 1 名、平成 30 年度に 2 名採用し、新規就農を目指した活動を行っていきます。

政策目標 3.2 多くの人が訪れ、交流しているまち

戦略目標 3.2.1 世代・地域を超えて様々な交流を育む環境をつくる

○観光振興事業（産業経済課 250 万円）

佐々町観光協会への補助をはじめ、佐々町花火大会実行委員会への活動補助を行うなど、交流人口の拡大に努めます。

○各種イベント開催事業（産業経済課 320 万円）

イベント開催事業として、下記の事業に取り組みます。

- ・三大花まつり（しだれ桜まつり、花菖蒲まつり、河津桜・シロウオまつり）
- ・夏祭り花火大会
- ・ストロベリーフェスティバル
- ・サザンフェス おさんぽマルシェ

○農業体験施設管理事業（産業経済課 1,580 万円）

農業体験施設については、平成 24 年度に開設した「体験農園」事業を引き続き実施し、近隣幼稚園などへの利用推進を図り、利用の拡大に努めます。

○地域交流センター活動事業（教育委員会 360万円）【再掲】

平成29年4月に開館した地域交流センターについては、地域住民の相互交流、地域コミュニティの拠点となるよう、適切な管理運営を行うとともに、利便性の向上を図り、利用者の増加に努めます。

戦略目標 3.2.2 多彩な芸術・文化を育み、新たな地域文化を創造する

○芸術・文化振興事業（教育委員会 380万円）

子どもたちの芸術・文化に親しむ機会を設けるため、中学生を対象とした長崎県青少年劇場を開催します。

また、著名な交響楽団による弦楽四重奏コンサートを開催し、優れた芸術文化に触れる機会を提供することで、町民の文化意識の向上に努めます。

基本目標4 手と手をつなぎ未来をつくる協働の「まちづくり」

政策目標 4.1 町民と行政が協働し、地域の課題解決を進めている
まち

戦略目標 4.1.1 身近な課題を解決する地域コミュニティを育てる

○町内会集会所環境整備事業（総務課 110万円）

町内会集会所における環境整備事業として、町内会の要望に基づき、集会所の修繕及びエアコン設置工事を行います。

○町内会有線放送施設整備事業（総務課 30万円）

町内会の融和と広報活動に資することを目的とした有線放送設備の整備を支援します。

戦略目標 4.1.2 すべての町民が尊重され、生きがいのある社会をつくる

○男女共同参画推進事業（総務課）

第2次佐々町男女共同参画計画の基本理念である「暮らしいいちばん！住むならさざ～すべての町民が尊重され、生きがいのある社会をつくる～」を基に、男女共同参画社会の推進に努めます。

政策目標 4.2 自立的な行財政運営を行っているまち

戦略目標 4.2.1 情報を適切に管理し、共有化を進める

○情報発信事業（企画財政課 1,040 万円）

広報さざやホームページ、NBCデータ放送、メール配信など様々な手段で、行政情報やまちの魅力を発信していきます。

戦略目標 4.2.2 自立した町民活動を支援し、まちづくりへの町民参画機会を広げる

○協働のまちづくり事業（企画財政課 3,960 万円）

ふるさと納税制度を積極的に活用し、ふるさと納税のPR及び返礼品の充実を図り、歳入確保に努めます。

また、協働のまちづくりを進めるため、行政、住民、住民活動団体、企業との対話や情報交換を行いながら、事業の企画段階から一緒に議論し、地域の課題解決に取り組んでいきます。

戦略目標 4.2.3 機能的かつ効率的な行財政運営を行う

○議会研修事業（議会事務局 150 万円）

町の政策課題や新規、主要事業などに関する先進地事例の調査や議会に関する課題などへの研究のため各種研修会に積極的に参加し、議員の意識改革、資質向上、議会の専門度を強化できるように努めます。

また、「新公会計制度」について、制度概要や財政分析の手法をテーマとした研修を行います。町の財政状況や将来予測を把握し、予算審議や決算認定に活かすことを目的としています。

○議会広報事業（議会事務局 150 万円）

議会での審議内容や結果を住民の方々にお伝えするために、「佐々町議会だより」を年4回発行します。

また、広報研修会へ積極的に参加し、専門家からの評価を受け、専門家の意見を活かした紙面づくりに努めます。

そのほか、町民の声や議会傍聴アンケートを募集し、町民の意見等を掲載するなど、住民とのコミュニケーションツールとしての役割を持つことを目的とした紙面づくりに取り組みます。

○監査事務事業（監査 250 万円）

町の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、適正に処理されているかを年次計画に基づき、住民福祉の増進、住民負担の軽減、住民サービスの維持、向上のため、業務改善の必要性がないか、住民の視点に立った効果的な監査を実施します。監査等の結果については、議会及び町長等へ提出し、公表を行い、併せて佐々町のホームページへ掲載します。

地方自治法の一部改正に伴い、平成32年度に監査委員は、監査基準を定め、公表することとなっているため、国が示す指針を踏まえ、監査基準の策定に取り

組みます。

また、研修会に積極的に参加し、監査機能の充実・強化、専門性の向上に努めます。

○電子計算システム整備事業（総務課 7,690 万円）

平成26年度に導入したインターネット・L GWAN用パソコン等機器について、安定稼働及び適正な運用管理を図るため、機器の更新を行います。

○職員研修事業（総務課）

職員の資質及び能力向上のため、階層別研修、専門研修などを行います。

○役場庁舎管理事業（総務課）

老朽化した各種設備について、メンテナンスを実施し維持管理を行います。

○役場庁舎建替え検討事業（企画財政課 2,600 万円）

役場庁舎は昭和44年(1969年)に竣工し、建築後約50年が経過しており、耐震性能の不足、老朽化など様々な問題を抱えています。このため、佐々町庁舎整備等基本構想・基本計画策定に着手し、新庁舎の機能や規模、建設計画に関する考え方などについて調査・検討していきます。

○総合戦略事業評価・検証事業（企画財政課 50 万円）

佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略の適切な進捗管理を行うため、国が求めるPDCAサイクルを用いて、各種取組みに対する事業評価・検証を行い、総合戦略の実現に努めます。

また、こうしたPDCAサイクルの実践による行政経営改革の推進を図り、データを意識した業務改善意識の醸成を図ります。

○総合計画・総合戦略策定事業（企画財政課 2,000 万円）

町政運営の指針となる「第6次佐々町総合計画（計画期間 平成23年度～平成32年度）」が、平成32年度に目標の最終年次を迎えることから、平成33年度からの佐々町の進むべき方向について、まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂と併せ、次期計画の策定に取り組みます。

戦略目標 4.2.4 健全な財政運営を行う

○税収納率の向上（税務課）

新たな滞納者を増やさないう、現年度のみの滞納者については、特に早期の折衝等を行うことで滞納額を累積させないように努めます。また、積極的に預貯金や給与などの調査を行い、差押えや公売を実施することで徴収の強化を図り、滞納額の圧縮に努めます。

性質別比較表(歳入)

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度当初予算		平成30年度当初予算		比較		増減の主なもの
	歳入額	構成比	歳入額	構成比	増減額	伸率	
町 税	1,593,000	26.0	1,552,235	27.1	40,765	2.6	
町 民 税 (個 人)	540,280	8.8	529,210	9.2	11,070	2.1	均等割納税義務者数の増、給与所得者の所得割額の増 など
町 民 税 (法 人)	217,550	3.6	197,350	3.4	20,200	10.2	法人税割の増
固 定 資 産 税	676,874	11.1	668,885	11.7	7,989	1.2	宅地面積の増、新築家屋の増 など
軽 自 動 車 税	45,796	0.7	44,390	0.8	1,406	3.2	軽四輪乗用(自家用)新税率台数の増 など
市 町 村 た ば こ 税	112,500	1.8	112,400	2.0	100	0.1	旧三級品の税率改正による増
地 方 譲 与 税	53,000	0.9	52,000	0.9	1,000	1.9	平成30年度の収入見込み及び地方財政計画見込額による増
利 子 割 交 付 金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0	
配 当 割 交 付 金	4,000	0.1	2,000	0.0	2,000	100.0	平成30年度の収入見込み及び地方財政計画見込額による増
株式等譲渡所得割交付金	6,000	0.1	6,000	0.1	0	0.0	
地 方 消 費 税 交 付 金	255,000	4.2	240,700	4.2	14,300	5.9	平成30年度の収入見込み及び地方財政計画見込額による増
自動車取得税交付金	4,900	0.1	10,000	0.2	△ 5,100	△ 51.0	地方財政計画見込額による減
地 方 特 例 交 付 金	16,000	0.3	10,000	0.2	6,000	60.0	平成30年度の収入見込み及び地方財政計画見込額による増
地 方 交 付 税	1,340,000	21.9	1,340,000	23.4	0	0.0	
普 通 交 付 税	1,280,000	20.9	1,280,000	22.3	0	0.0	
特 別 交 付 税	60,000	1.0	60,000	1.0	0	0.0	昨年と同額計上
交通安全対策特別交付金	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0	
分 担 金 及 び 負 担 金	65,687	1.1	71,621	1.2	△ 5,934	△ 8.3	私立保育料(△6,020)、旧町内会集会所解体工事地元負担金(△1,400)、放課後児童健全育成事業利用者負担金(学童保育)(+1,590) など
使 用 料 及 び 手 数 料	222,060	3.6	226,575	4.0	△ 4,515	△ 2.0	公立保育料(△2,689)、公営住宅使用料(△2,292) など
国 庫 支 出 金	948,250	15.5	761,975	13.3	186,275	24.4	社会資本整備総合交付金(住宅事業)(+86,555)、施設型給付費負担金(保育所分)(+63,258)、障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金(+10,397)、社会資本整備総合交付金(公園事業)(+8,950)、学校施設環境改善交付金(+8,331)、障害者自立支援給付費負担金(+8,078)、 など
県 支 出 金	514,754	8.4	425,189	7.4	89,565	21.1	施設型給付費負担金(保育所分)(+31,629)、新構造改善加速化支援事業費補助金(+10,000)、農村地域防災減災事業費補助金(+9,500)、参議院議員通常選挙費委託金(+9,159)、農地等災害復旧事業費補助金(+6,688)、長崎県障害児通所給付費等県費負担金(+5,198)、施設型給付費負担金(幼稚園等分)(+4,139)、障害者自立支援給付費負担金(+4,039) など
財 産 収 入	24,404	0.4	137,921	2.4	△ 113,517	△ 82.3	土地売却収入(国鉄京跡地分)(△116,000)、資源ごみ再資源化収入(+1,073) など
寄 附 金	50,020	0.8	10,020	0.2	40,000	399.2	協働のまちづくり促進事業費寄附金(+40,000)
繰 入 金	486,629	8.0	456,922	8.0	29,707	6.5	公共施設整備基金繰入金(+33,800)、下水道整備基金繰入金(+20,000)、財政調整基金繰入金(△24,000) など
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
諸 収 入	102,095	1.7	59,741	1.0	42,354	70.9	中小企業振興資金融資制度預託金返還金(+40,000)、創業支援資金融資制度預託金返還金(+10,000)、全庁型GIS再構築負担金(△2,500) など
町 債	427,700	7.0	365,600	6.4	62,100	17.0	公営住宅建設事業債(公営住宅改修事業)(+98,400)、学校教育施設等整備事業債(小学校トイレ改修事業)(+12,400)、公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業)(道路舗装補修)(+11,200)、公共事業等債(+500)、災害復旧事業債(30年災河川等災害復旧事業)(+1,400)、臨時財政対策債(△32,500)、防災対策事業債(第1分団消防自動車購入事業)(△25,900)、緊急防災・減災事業債(全国瞬時警報システム新型受信機設置事業)(△2,000)、緊急防災・減災事業債(町民体育館内天井等改修事業)(△1,400)
歳 入 合 計	6,117,000	100.0	5,732,000	100.0	385,000	6.7	

性質別比較表(歳出)

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度当初予算		平成30年度当初予算		比較		増減の主なもの
	歳出額	構成比	歳出額	構成比	増減額	伸率	
人 件 費	854,940	14.0	850,049	14.8	4,891	0.6	一般職給(+17,319)、期末勤勉手当(+8,545)、各種選挙時間外勤務手当(+5,222)、委員等報酬(△10,623)、時間外勤務手当(△4,154)、退職手当組合負担金(△3,324)、事業費支弁人件費の増(△2,000) など
扶 助 費	1,437,322	23.5	1,269,170	22.1	168,152	13.2	保育所施設型給付費負担金(+77,981)、町外施設型給付費負担金(+43,390)、幼稚園施設型給付費負担金(+13,700)、障害児通所給付費(+20,794)、障害者自立支援給付費(+17,080) など
公 債 費	522,225	8.5	493,184	8.6	29,041	5.9	定期償還元金(+33,680)、定期償還利子(△5,059) など
小 計 (義 務 的 経 費)	2,814,487	46.0	2,612,403	45.6	202,084	7.7	
物 件 費	1,101,954	18.0	1,144,672	20.0	△ 42,718	△ 3.7	旧町立診療所・旧第一保育所・旧里町内会集会所解体事業(△91,700)、佐々幼稚園解体事業(△48,000)、庁舎建設基本構想・基本計画策定業務委託料(+26,000)、放課後児童健全育成事業運営委託料(学童保育)(+19,165)、固定資産土地評価(路線価)業務委託料(+13,237)、地域生活支援事業委託料(+12,463)、総合計画・総合戦略策定業務委託料(+10,000)、地域防災計画及び関連計画等策定業務委託料(+9,900) など
補 助 費 等	471,262	7.7	380,791	6.6	90,471	23.8	ふるさと納税報償費(+30,584)、新構造改善加速化支援事業費補助金(+16,500)、広域消防事務負担金(+15,377)、松浦鉄道ICカード導入補助金(+3,930)、中間サーバー・プラットフォーム利用負担金(+3,283)、農業次世代人材投資事業費補助金(+3,000)、西肥自動車ICカード導入補助金(+2,075) など
維 持 補 修 費	37,977	0.6	44,544	0.8	△ 6,567	△ 14.7	住宅管理費修繕料(△2,400)、農地費修繕料(△2,100)、庁舎等修繕料(△1,341) など
積 立 金	23,831	0.4	13,979	0.2	9,852	70.5	協働のまちづくり促進基金積立(+9,416)、財政調整基金利子積立(+3,370)、公共施設整備基金利子積立(△1,520) など
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
貸 付 金	50,768	0.8	879	0.0	49,889	5,675.7	中小企業振興資金融資制度預託金(+40,000)、創業支援資金融資制度預託金(+10,000) など
繰 出 金	839,934	13.7	818,660	14.3	21,274	2.6	公共下水道事業特別会計繰出金(+20,000)、介護保険特別会計繰出金(保険事業勘定)(+11,464)、介護保険特別会計繰出金(サービス事業勘定)(+1,483)、国民健康保険特別会計繰出金(△9,246)、後期高齢者医療特別会計繰出金(△3,080)など
小 計	2,525,726	41.3	2,403,525	41.9	122,201	5.1	
普 通 建 設 事 業 費	750,474	12.3	691,879	12.1	58,595	8.5	
補 助 事 業	543,483	8.9	398,662	7.0	144,821	36.3	町営住宅整備改修事業(+171,204)、小学校トイレ改修事業(+30,000)、公園長寿命化対策事業(+12,900)、合併処理浄化槽設置整備事業補助金(+2,574)、道路新設改良事業(△63,920)、未来を創る園芸産地支援事業費補助金(△10,796) など
単 独 事 業	206,991	3.4	293,217	5.1	△ 86,226	△ 29.4	第1分団消防自動車購入事業(△34,560)、道路新設改良事業(△28,000)、町有地整地事業(△8,478)、体育施設改修事業(△8,200)、口石小学校管理事業(△7,760)、佐々小学校管理事業(△7,250)、国鉄跡地整備事業(△4,000)、道路網整備計画業務委託料(+16,000) など
災 害 復 旧 事 業 費	1,980	0.0	48	0.0	1,932	4,025.0	
補 助 事 業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
単 独 事 業	1,980	0.0	48	0.0	1,932	4,025.0	町道牟田原線道路災害復旧事業(+1,400)、特牛形地区農業用施設災害復旧事業(+500) など
投 資 的 経 費 計	752,454	12.3	691,927	12.1	60,527	8.7	
予 備 費	24,333	0.4	24,145	0.4	188	0.8	
歳 出 合 計	6,117,000	100.0	5,732,000	100.0	385,000	6.7	

平成31年度 投資の事業一覧表

(単位:千円)

事業内容	事業費	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金等	地方債	その他 特定財源	一般財源
(一)普通建設事業	750,474	240,316	12,250	0	273,000	101,400	123,508
(1)補助事業	543,483	240,316	10,330	0	252,600	1,000	39,237
合併処理浄化槽設置整備事業補助金	6,435	1,243	1,118				4,074
ながさき鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	4,400		4,400				0
多面的機能支払交付金	6,397		4,797				1,600
林道橋梁補修事業	15,000	7,500			6,700		800
戸建木造住宅耐震診断委託料	63	30	15				18
戸建木造住宅耐震改修計画作成補助金	140	70					70
戸建木造住宅耐震改修工事補助金	1,644	822					822
住宅性能向上リフォーム支援事業補助金	2,000	900					1,100
3世代同居・近居促進事業補助金	3,000	1,350					1,650
道路新設改良事業	64,900	35,695			23,000	1,000	5,205
公園施設長寿命化事業	92,000	46,000			41,400		4,600
町営住宅整備改修事業	307,504	138,375			169,100		29
佐々小学校トイレ改修事業	14,500	4,035			6,000		4,465
口石小学校トイレ改修事業	15,500	4,296			6,400		4,804
支弁人件費	10,000						10,000
(2)単独事業	193,083	0	1,920	0	11,200	99,000	80,963
防犯灯設置補助金	506						506
町内会集会所改修事業	648						648
交通安全施設整備事業	1,453						1,453
松浦鉄道施設整備事業費補助金	6,961						6,961
町内会有線放送施設費助成金(補助率1/2)	300						300
福祉センター2階改修事業	324						324
第2保育所改修事業	1,650						1,650
合併処理浄化槽設置整備事業補助金	541						541
ごみ処理施設修繕事業	63,318					60,000	3,318
チャレンジ園芸1000億推進事業費補助金	3,020		1,720				1,300
鳥獣被害防止対策事業	5,662						5,662
佐々町繁殖牛経営基盤強化事業補助金	3,800						3,800
家畜導入事業費補助金	200		200				0
道路新設改良事業	79,500				11,200	39,000	29,300
河川改良事業	12,200						12,200
公園施設長寿命化事業	4,000						4,000
操法用可搬消防ポンプ購入費	2,200						2,200
口石小学校フェンス改修事業	1,500						1,500
佐々中学校高鉄棒設置事業	1,300						1,300
支弁人件費	4,000						4,000

平成31年度 投資的事業一覧表

(単位:千円)

事業内容	事業費	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金等	地方債	その他 特定財源	一般財源
(3)国直轄事業負担金	0	0	0	0	0	0	0
(4)県営事業負担金	13,908	0	0	0	9,200	1,400	3,308
地すべり県営事業負担金	1,000						1,000
農村地域防災減災事業負担金(ため池整備)	11,200				9,200	1,400	600
長崎県施行地元負担金	1,708						1,708
(二)災害復旧事業	1,980	0	0	0	1,400	0	580
(1)補助事業	0	0	0	0	0	0	0
(2)単独事業	1,980	0	0	0	1,400	0	580
長崎県治水砂防・防災協会会費	20						20
農地等災害復旧費消耗品費	56						56
農地等災害復旧費食糧費	4						4
特牛形地区農業用施設災害復旧事業変更設計業務委託料	500						500
町道牟田原線道路災害復旧事業	1,400				1,400		0
合 計	752,454	240,316	12,250	0	274,400	101,400	124,088

地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度 発行見込額	平成31年度元利償還見込額			平成31年度末 現在高見込額
			元 金	利 子	計	
(会計別)						
1 一般会計	4,420,141	427,700	497,168	25,057	522,225	4,350,673
2 公共下水道事業特別会計	4,170,542	211,900	303,530	79,607	383,137	4,078,912
(下水道債)	4,170,542	211,900	303,530	79,607	383,137	4,078,912
3 農業集落排水事業特別会計	116,100	0	12,793	2,606	15,399	103,307
(下水道債)	116,100	0	12,793	2,606	15,399	103,307
4 水道事業会計	488,835	148,000	47,843	7,920	55,763	588,992
合 計	9,195,618	787,600	861,334	115,190	976,524	9,121,884

基金現在高の状況

(単位:千円)

連番	特定	果実	基金区分	平成29年度末 残高	平成30年度3月補正後予算額			平成30年度末 残高見込	平成31年度当初予算額			平成31年度末 残高見込
					元金積立金	利子積立額	取崩額		元金積立金	利子積立額	取崩額	
1			財政調整基金	591,723	120,000	13,754	135,000	590,477		5,969	223,000	373,446
2			土地開発基金	329,726		378		330,104		268		330,372
3			減債基金	659,718		921		660,639		644		661,283
4	●		下水道整備基金	537,137	140,000	476	120,000	557,613		350	160,000	397,963
5	●		体育文化振興基金	28,088	87	20	3,500	24,695		18	3,500	21,213
6	●	★	地域福祉基金	185,270		130	222	185,178		130	129	185,179
7	●		地域振興基金	187,174		131		187,305		132		187,437
8	●		協働のまちづくり促進基金	138,661	70,600	98		209,359		84		209,443
9	●		水資源開発基金	22,681		16		22,697	14,416	16		37,129
10	●		ふるさと水と土保全対策基金	10,769		8		10,777		8		10,785
11	●		公共施設整備基金	2,923,593		1,850	157,000	2,768,443		1,796	100,000	2,670,239
一般会計小計(1～11)				5,614,540	330,687	17,782	415,722	5,547,287	14,416	9,415	486,629	5,084,489
	●		うち特定目的基金(4～11)	4,033,373	210,687	2,729	280,722	3,966,067	14,416	2,534	263,629	3,719,388
		★	うち果実運用型基金(6)	185,270	0	130	222	185,178	0	130	129	185,179
一般会計小計から土地開発基金を除く				5,284,814	330,687	17,404	415,722	5,217,183	14,416	9,147	486,629	4,754,117
12			町内会公民館建設基金	10,000				10,000				10,000
13			奨学資金貸付基金	12,773				12,773				12,773
14			高額療養費貸付基金	3,000				3,000				3,000
15			町内会集会所建設基金	20,000				20,000				20,000
定額運用基金小計(12～15)				45,773	0	0	0	45,773	0	0	0	45,773
16			国民健康保険財政調整基金	130,413	17,340	14		147,767		15	45,000	102,782
17			国民健康保険診療所財政調整基金	42,584	809	5	567	42,831		5	0	42,836
18			介護保険財政調整基金	116,349	33,494	12	1	149,854		15	12,000	137,869
特別会計小計(16～18)				289,346	51,643	31	568	340,452	0	35	57,000	283,487
合計(1～18)				5,949,659	382,330	17,813	416,290	5,933,512	14,416	9,450	543,629	5,413,749

消費税率引上げに伴う増収の使途

社会保障制度の充実・安定化と財政の健全化を図るため、平成26年4月から消費税率が5%から8%に引き上げられました。また、平成31年10月から、消費税率が8%から10%に引き上げられる予定となっています。

この消費税率引上げに伴う増収分は、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策の経費に充てることが地方税法に明記されています。

【地方消費税交付金の推移】

	H26決算	H27決算	H28決算	H29決算	H30当初予算	H31当初予算
通常分	1億1,843万円	1億4,403万円	1億3,666万円	1億4,209万円	1億4,100万円	1億5,000万円
社会保障財源化分	2,482万円	1億 409万円	9,506万円	9,993万円	9,970万円	1億 500万円
合計	1億4,325万円	2億4,812万円	2億3,172万円	2億4,202万円	2億4,070万円	2億5,500万円

平成31年度の地方消費税交付金（増収分）の主な使途

町の予算額ベース（うち一般財源ベース）

1. 社会福祉

子ども・子育て支援	7億8,190万円	2億3,130万円
福祉医療費	7,400万円	4,950万円
障害者自立支援給付費	2億8,540万円	7,130万円
障害者医療給付費	1,740万円	430万円
障害者日常生活用具給付等助成(地域生活支援事業)	330万円	80万円
高齢者外出支援タクシー利用助成	1,230万円	1,230万円
心身障害者福祉タクシー利用助成	50万円	50万円
成年後見人費用助成	70万円	20万円

2. 社会保険

介護保険特別会計繰出金	1億7,050万円	1億7,050万円
国民健康保険特別会計繰出金	8,880万円	3,810万円

3. 保健衛生

後期高齢者医療療養給付費負担金	1億1,250万円	8,700万円
後期高齢者医療特別会計繰出金	4,230万円	4,230万円

4. 合計

15億8,960万円	7億 810万円
------------	----------